

見える化改革 報告書 「中小企業支援」

平成29年11月28日
産 業 労 働 局

「中小企業支援」報告書要旨

1 「見える化」分析の要旨

(1) 統計から見てくる東京の中小企業を取り巻く課題

- 開業率は伸びているが、米国・英国（約10%）と比較して依然低い ⇒創業支援
- 経営者の高齢化が進み、年齢構成比では60代・70代が最も多い ⇒経営基盤の強化（事業承継）
- 中小企業（特に資本金1千万未満の企業）の売上高は伸び悩んでいる ⇒新技術・新サービスの創出、販路開拓

(2) 主な中小企業支援施策の分析結果

①創業支援

【成果】創業相談／ビジネスプランコンテストは利用者が増加 ⇒ 開業率の向上

【課題】民間インキュベーション施設の活発化 ⇒ 都施設は一部見直し

②経営基盤の強化

【成果】総合相談窓口、事業承継・再生支援事業は利用件数が増加 ⇒ 課題解決を図るきめ細かい対応

【課題】相談支援のリーチ率は他県と比較して低い ⇒ リーチ率向上に向けて情報発信や現場力を強化

③新技術・新サービスの創出

【成果】産業技術センターの技術相談、新製品・新技術開発助成事業は利用増 ⇒ ものづくり企業を後押し

【課題】利用者にわかりづらい、類似している事業が存在 ⇒ 情報公開の推進、事業体系の見直しが必要

④販路開拓

【成果】販売見込み先の紹介などのニューマーケット開拓支援事業は利用増 ⇒ マッチング件数は増加

【課題】経営上の課題は「個人消費」「営業力強化」が1位 ⇒ 公社のノウハウを活用した支援充実

2 今後の改革の進め方

(1) 本分析における事業の見直し ⇒平成30年度の予算要求へ

(2) 新たな施策の見直し（平成30年6月末まで）

①施策の棚卸

・二一ズ把握 例) 業種別、規模別 ・成果の検証 例) 類似事業、役割分担

②新たな施策の方向性

・施策目標の再設定⇒平成31年度以降の事業の企画・立案へ

「新たな施策の見直し」については、現場の生の情報や支援ノウハウを持つ東京都中小企業振興公社と共に実施

目 次

第1章 東京の中小企業の状況	3
第2章 中小企業支援について	
1 都内中小企業に対する各機関の主な役割	21
2 都の中小企業支援の主な施策体系	22
第3章 中小企業支援の課題と見直し	
1 施策の見直しの必要性	34
(1) 創業支援	35
(2) 経営基盤の強化	41
(3) 新技術・新サービスの創出	48
(4) 販路開拓	53
2 本ユニットにおける今後の方向性	57
参考資料	58

第1章 東京の中小企業の状況

「第1章 東京の中小企業の状況」 概要

(1) 東京の中小企業を取り巻く現状

- ①総生産額に占める第3次産業の比率は、9割弱と高い水準
- ②従業者規模が1～4人の事業所が5割以上を占める
- ③都内事業所は、主に個人事業主の減少影響により、減少傾向で推移
- ④都内従業者数は増加傾向で推移
- ⑤代表者の年齢は、60代が最も多く、70代、50代が続く
- ⑥産業別事業所数、従業者数では、全国比で情報通信業が突出して高い
- ⑦都内の産業別事業所数・従業者数では、製造業が大幅に減少、医療・福祉が大幅に増加
- ⑧開業率は、全国平均を上回る(東京6.0%、全国5.6%)
- ⑨中小企業の業況DIは、リーマンショック以降回復が見られ、直近では▲23
- ⑩製造業では小規模な事業所が多い(事業所数の多さに対して、従業者数・出荷額が少ない)

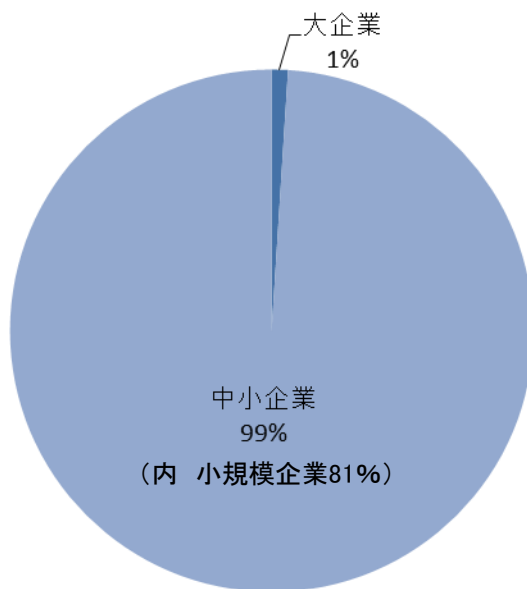
(2) 統計から見てくる東京の中小企業を取り巻く課題

- ①経営者の高齢化が進んでおり、事業承継が喫緊の課題である
- ②都内の開業率は伸びてきているが、米国・英国(約10%)に比して依然として低い状況にある
- ③中小企業の売上高は伸び悩んでいる

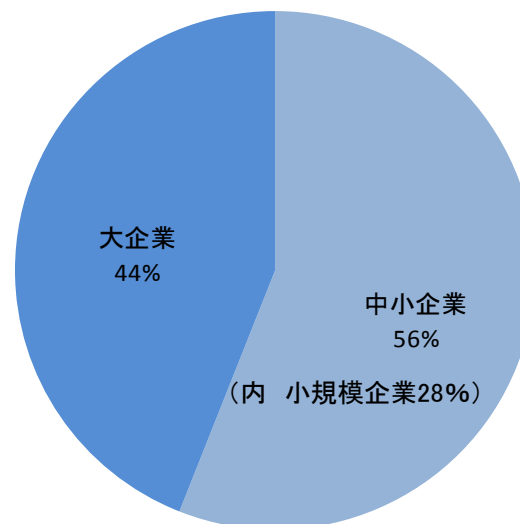
都内中小企業比率(企業数・従業者数)(東京)

- 中小企業は、都内企業の約99%を占め、都内の半数を超える従業員を有する

都内企業数:約45万社



都内従業者数:約786万人



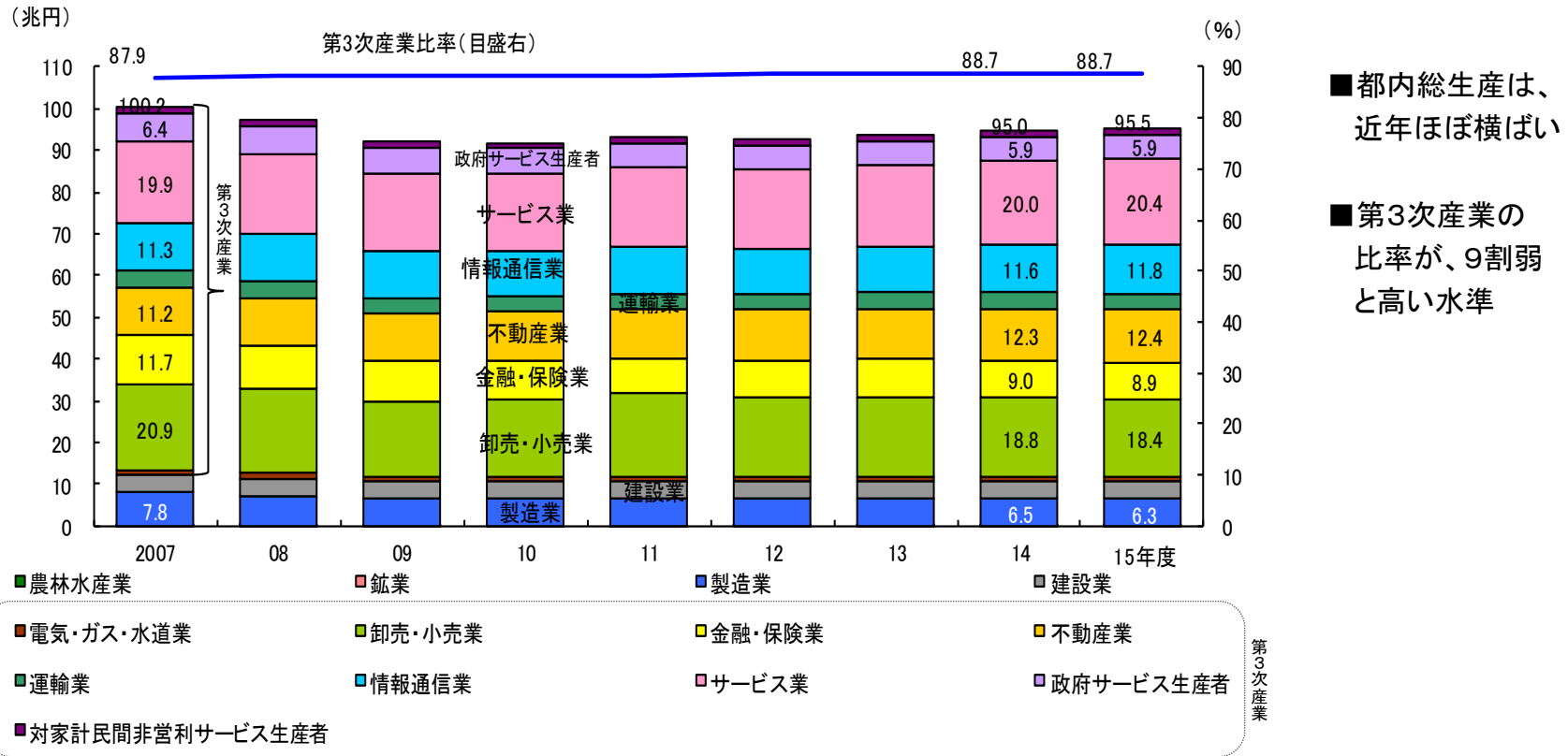
注 中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」を産業労働局で再編加工

産業労働局 「東京の産業と雇用就業2017」より作成

経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)

経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)



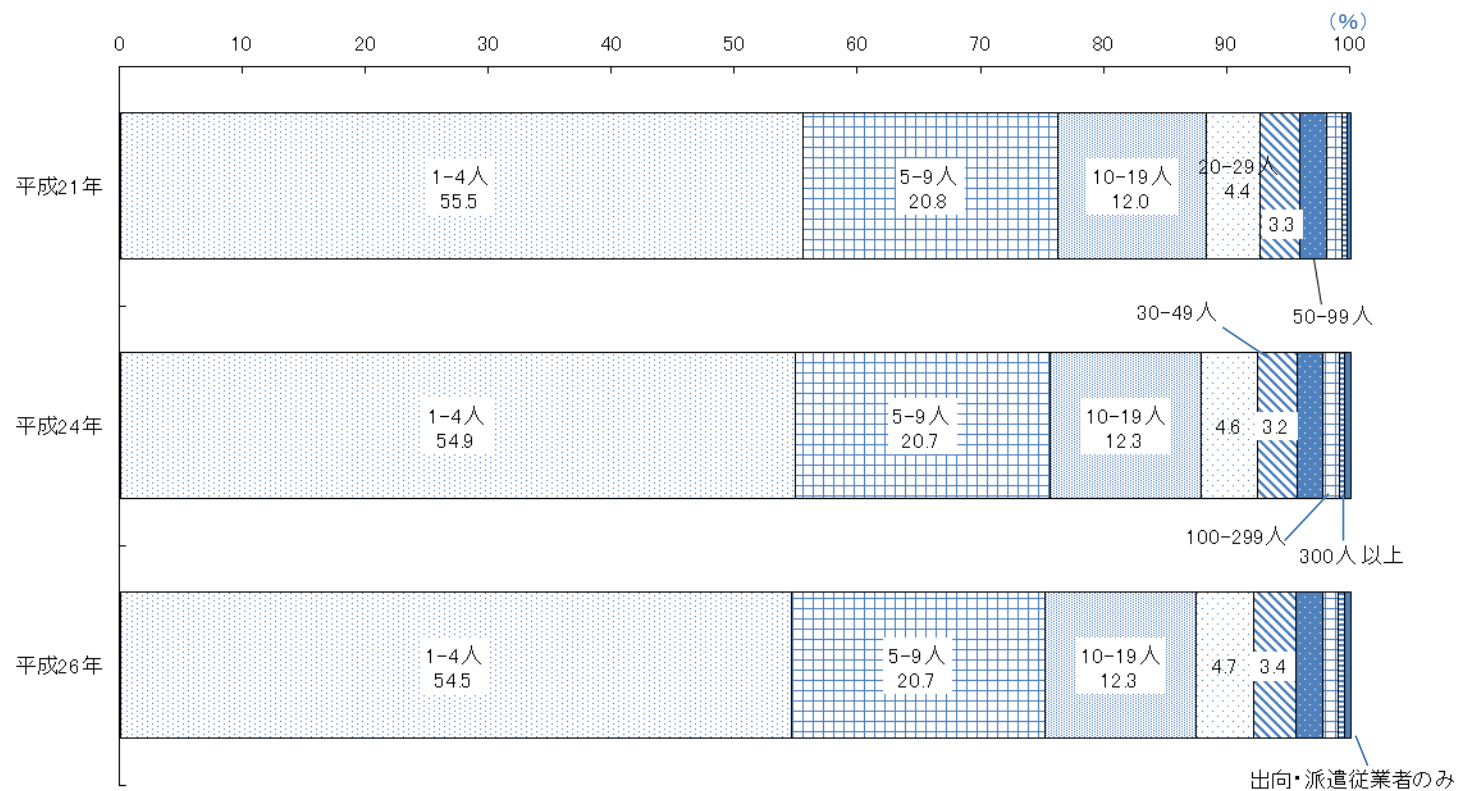
注 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。

2015年度は速報値。2005年基準。

資料 東京都「都民経済計算」「都民経済計算 速報・見込」

従業者規模別事業所数の構成比

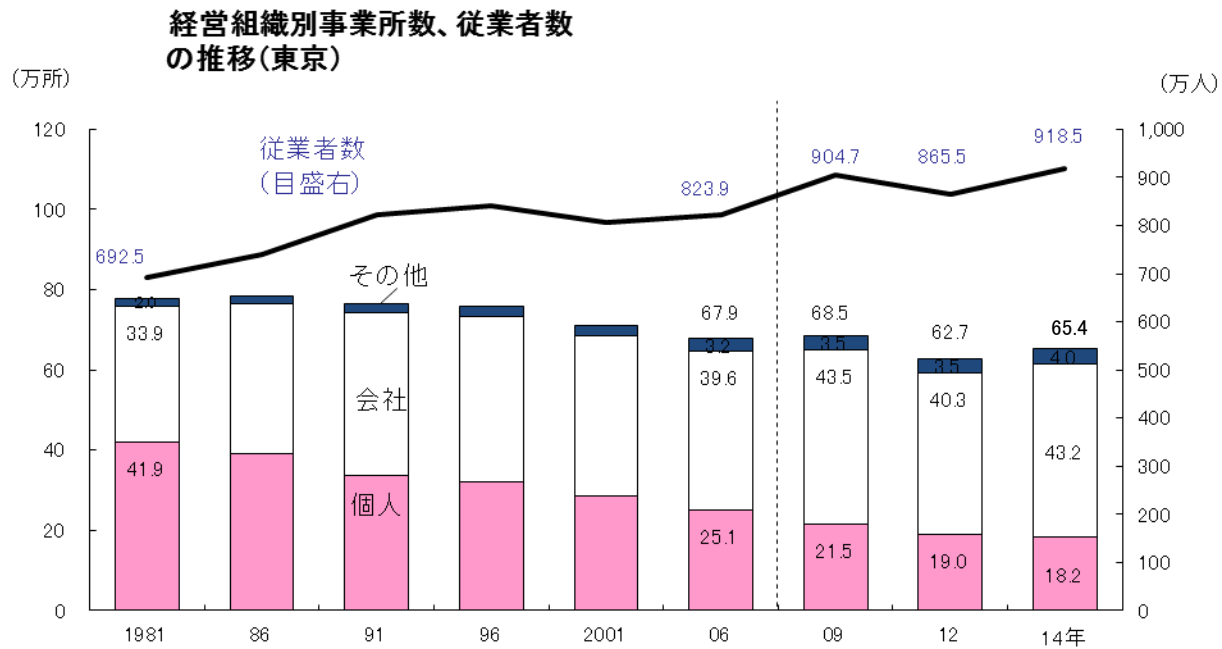
■ 従業者規模1～4人の事業所が5割以上



資料 総務省「経済センサスー基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)

- 都内事業所は、主に個人事業主の減少影響により、減少傾向で推移
- 都内従業者数は増加傾向で推移

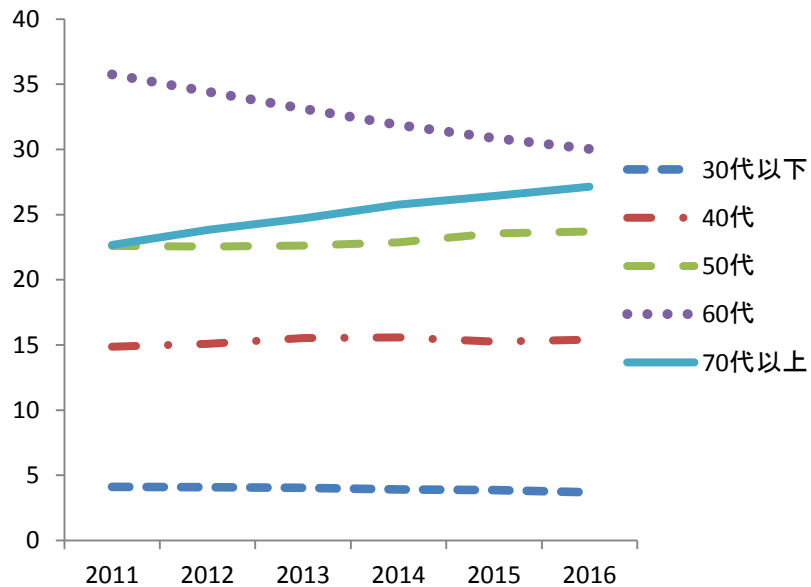


資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

代表者の年齢(東京)、従業員規模別事業所数の推移(東京)

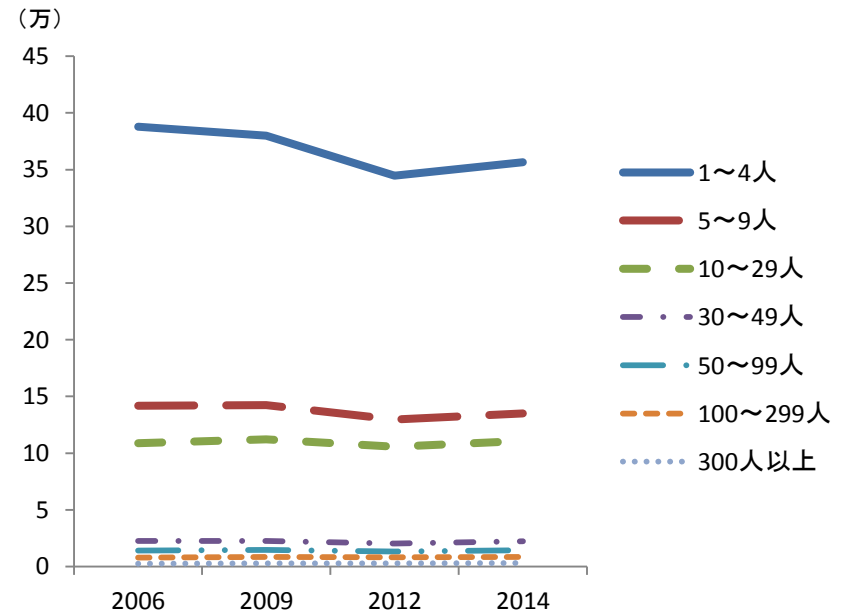
- 代表者の年齢構成比では60代がもっとも多く、70代、50代が続く
- 規模別では小規模が多いが、近年減少傾向である

代表者の年齢 (構成比: %)



資料 (株)東京商工リサーチ 「2016年東京都「社長の年齢」調査」

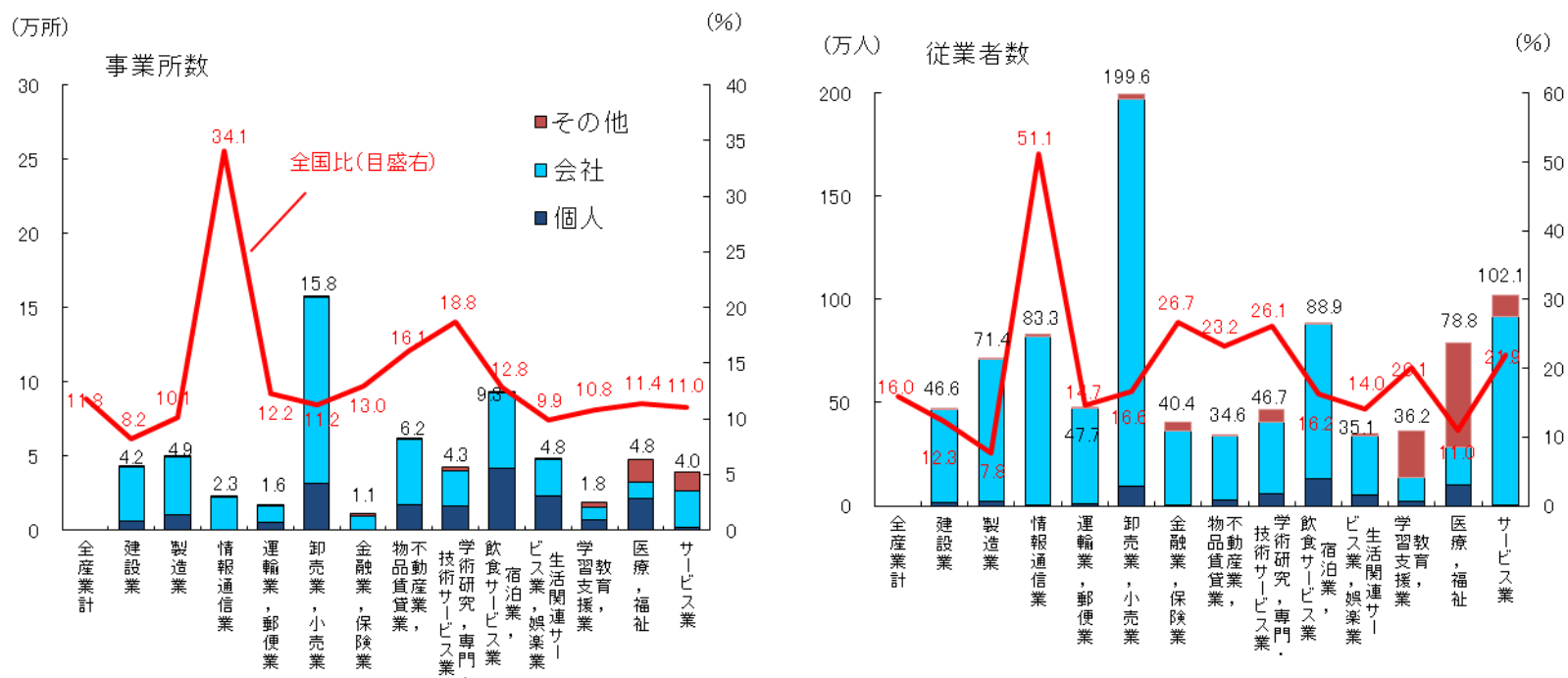
従業員規模別事業所数



資料 総務省「経済センサスー基礎調査」「事業所・企業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

産業別事業所数・従業者、全国比(東京 2014年)

- 「卸売業、小売業」は、事業所数、従業者数ともに全産業の中で最も多い
- 全国比では、事業者数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高い

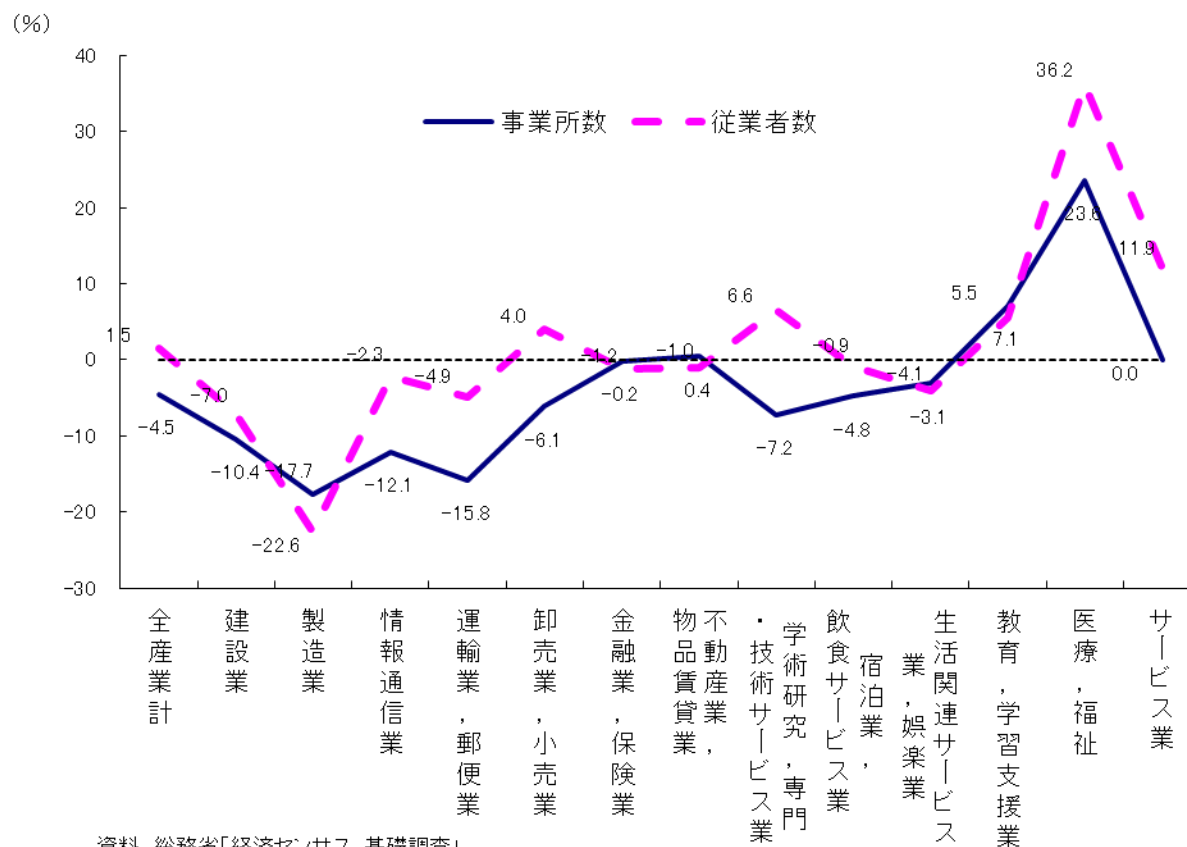


注 東京の事業所数は1万所以上の産業大分類を記載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を記載。
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数・従業者数の推移(東京)

- 産業別の事業所数は、医療・福祉で増加し、製造業や運輸業・郵便業等では減少
- 産業別の従業者数は、医療・福祉等で増加し、製造業などで減少

産業別事業所数・従業者数増減率
(2014年/2009年、東京)



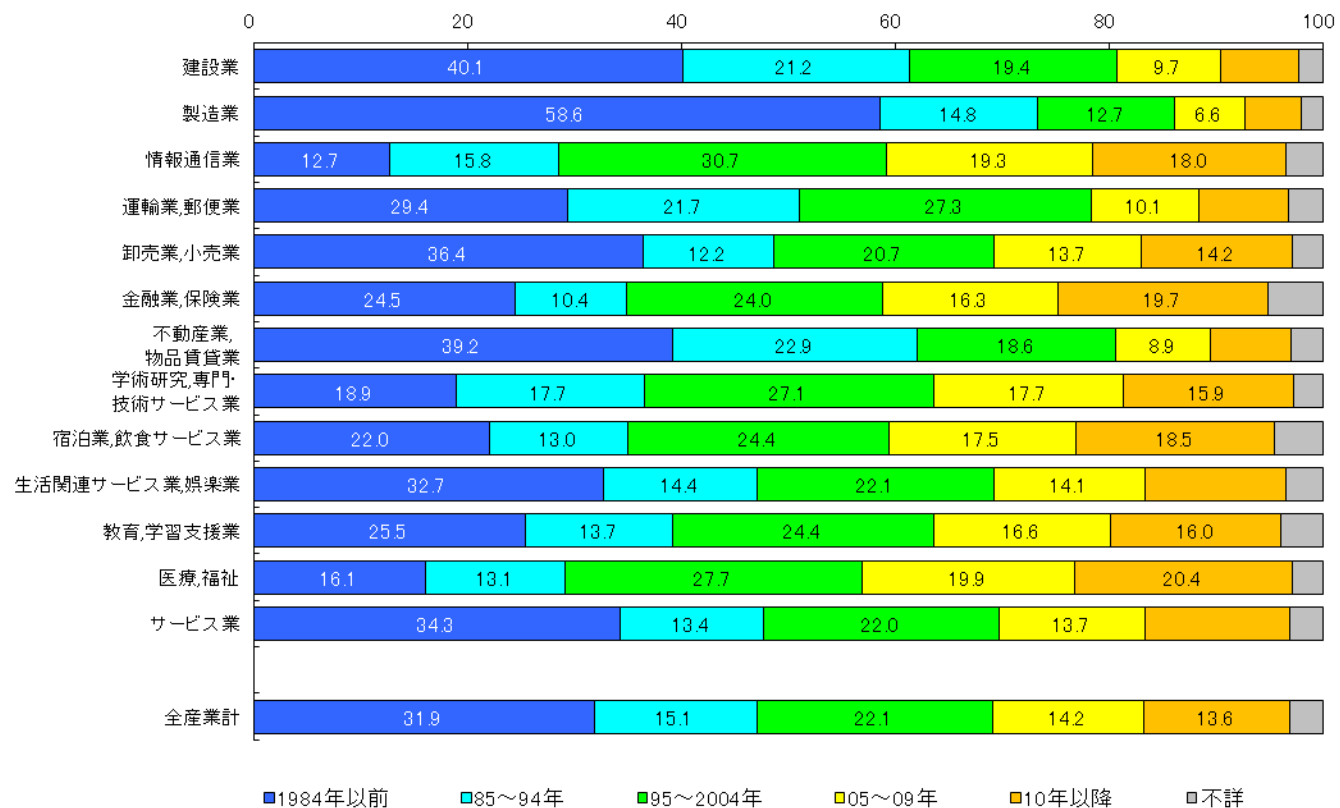
資料 総務省「経済センサス 基礎調査」

産業別・開設時期別事業所数構成比(東京、2014年)

■ 2005年以降に設立された事業所は3割弱

■ 製造業の約6割、建設業の約4割の事業所は、1984年以前に設立

(%)

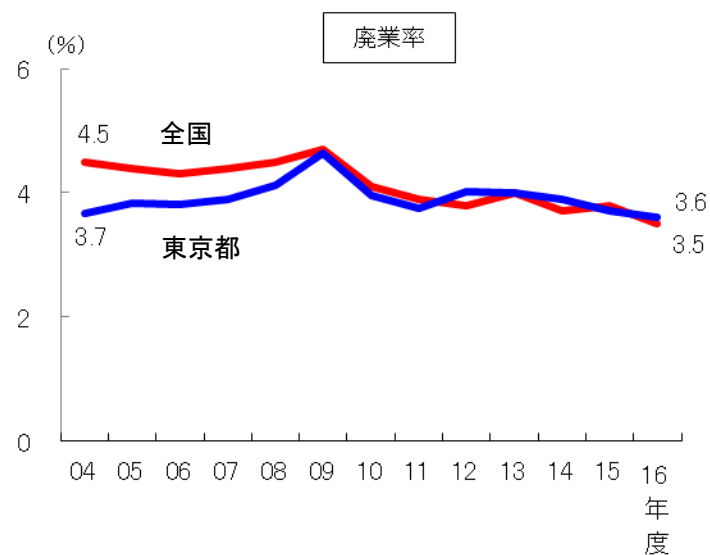
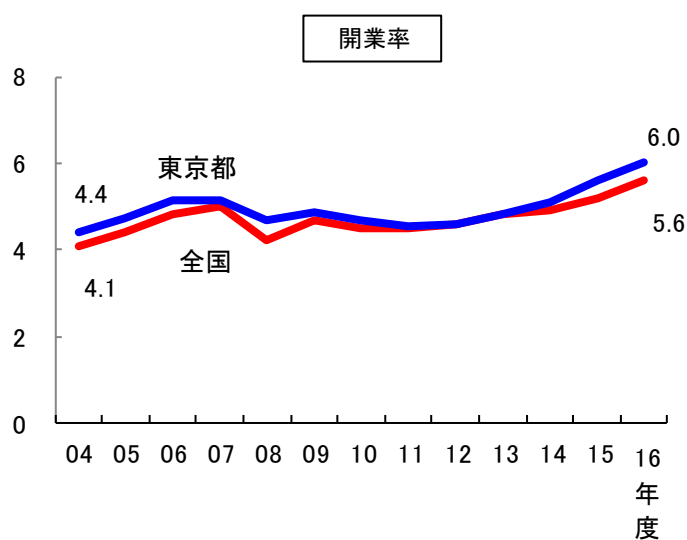


注 事業所数1万以上の産業大分類を記載
資料 総務省「経済センサス—基礎調査」

開業率・廃業率の推移

■ 都の開業率は、全国平均を上回っており、近年上昇傾向

■ 都の廃業率は、全国平均と拮抗しており、近年横ばい

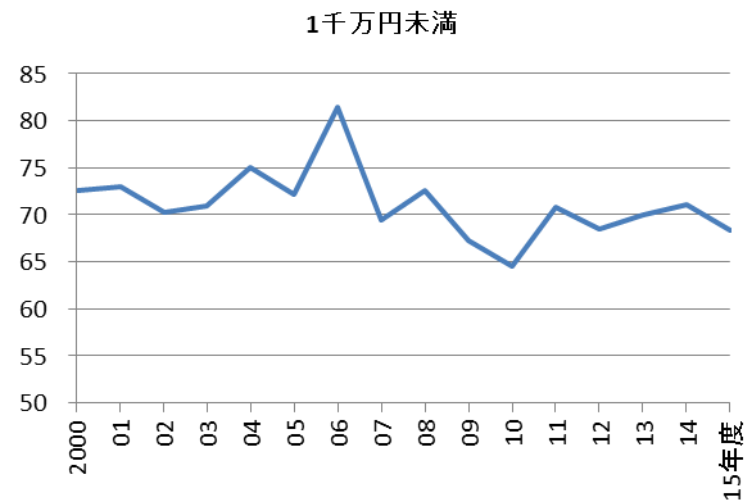
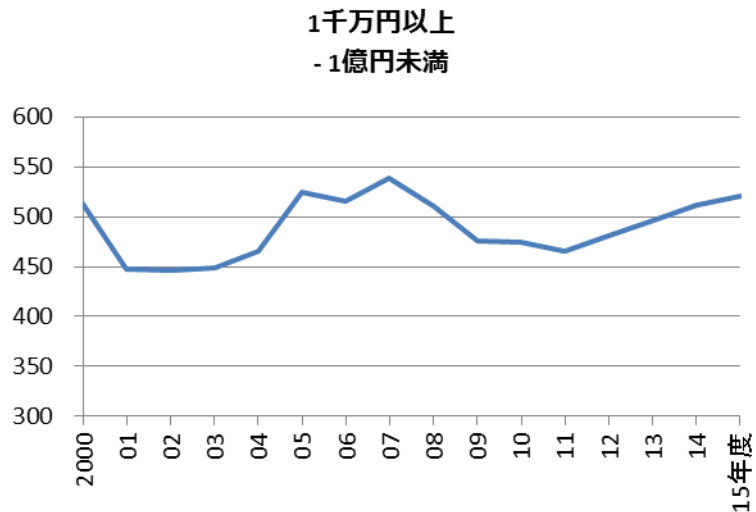
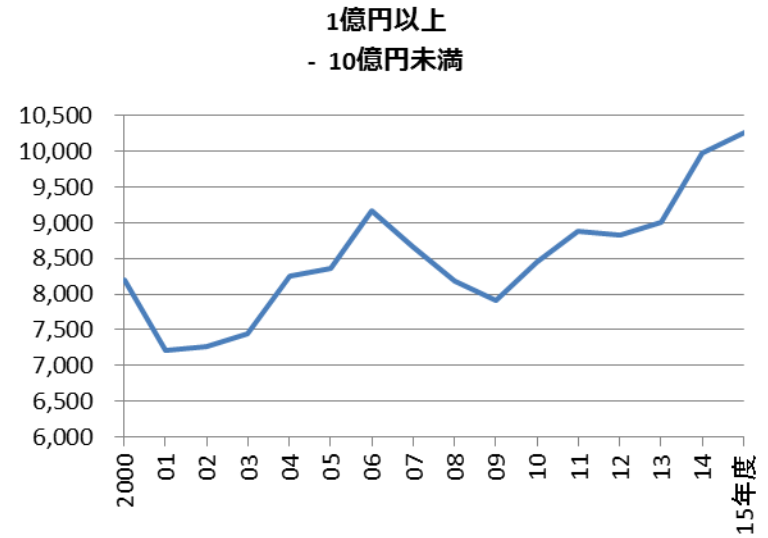
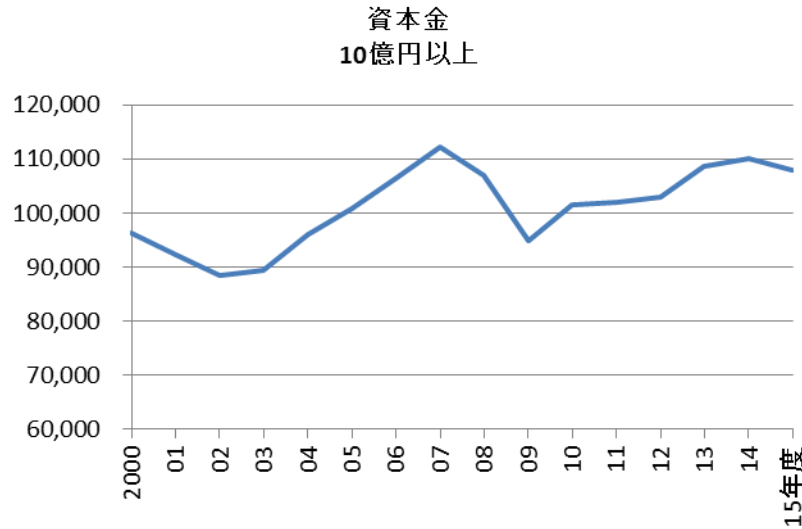


注 日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)の成立・消滅を基に算出。

資料 中小企業庁「中小企業白書」、厚生労働省「雇用保険事業年報」

企業規模(資本金)別 売上高の推移

■企業の売上高については、中小企業の場合リーマンショック前の水準に届いていない

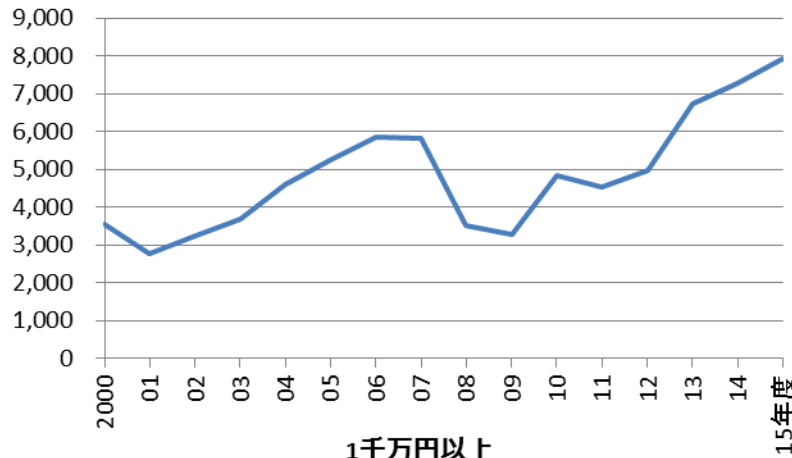


資料 財務省「法人企業統計」 1社あたり 単位:百万円

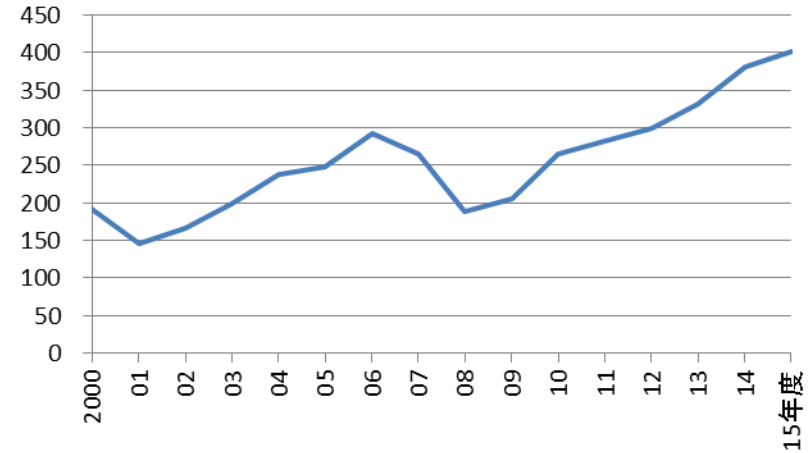
企業規模(資本金)別 経常利益の推移

■企業の経常利益については、規模に関わらず高水準

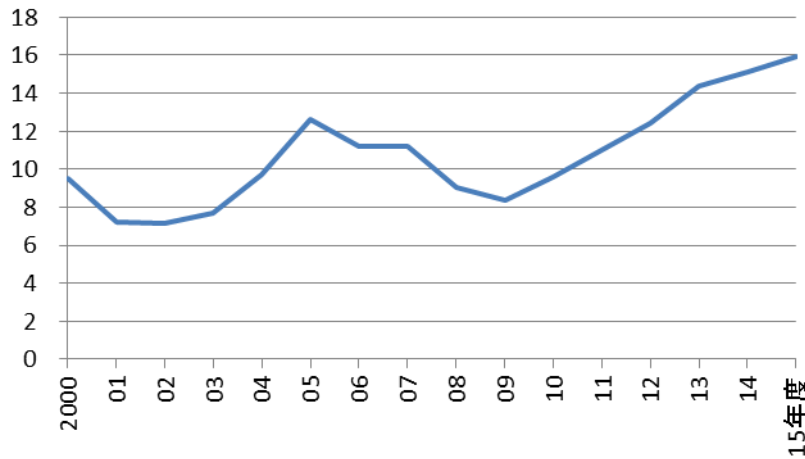
資本金
10億円以上



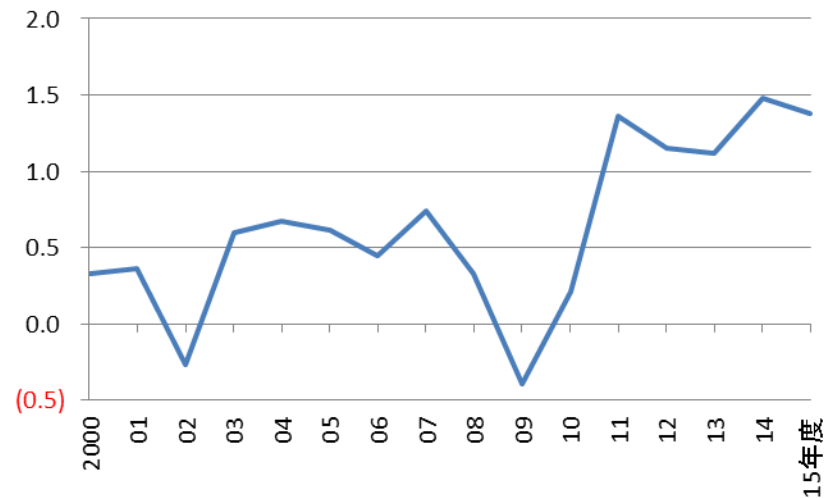
1億円以上
- 10億円未満



1千万円以上
- 1億円未満



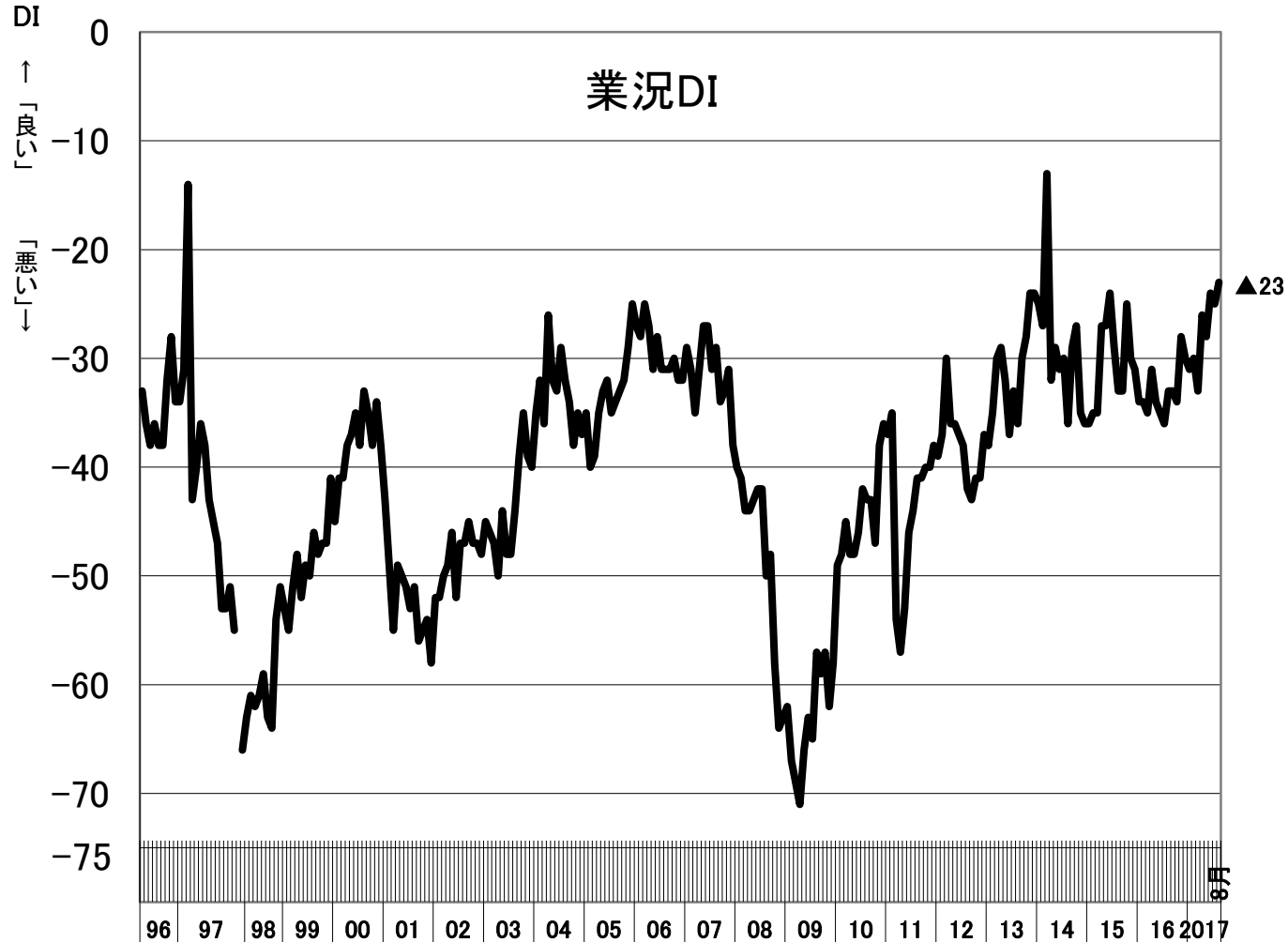
1千万円未満



資料 財務省「法人企業統計」 1社あたり 単位:百万円

東京都中小企業の景況（業況DI、東京）

- 2008年リーマンショックや2011年東日本大震災で業況DIは大きく低下
- 以降は回復の動き。2014年の消費増税で大きく変動した後、直近では▲23



◇ DI (DiffusionIndex : 景況判断指数)
 指数(%)の算出方法は次のとおりである。

X : 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数
 Y : 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数
 Z : 「悪い」「減少」「低下」等の回答企業数

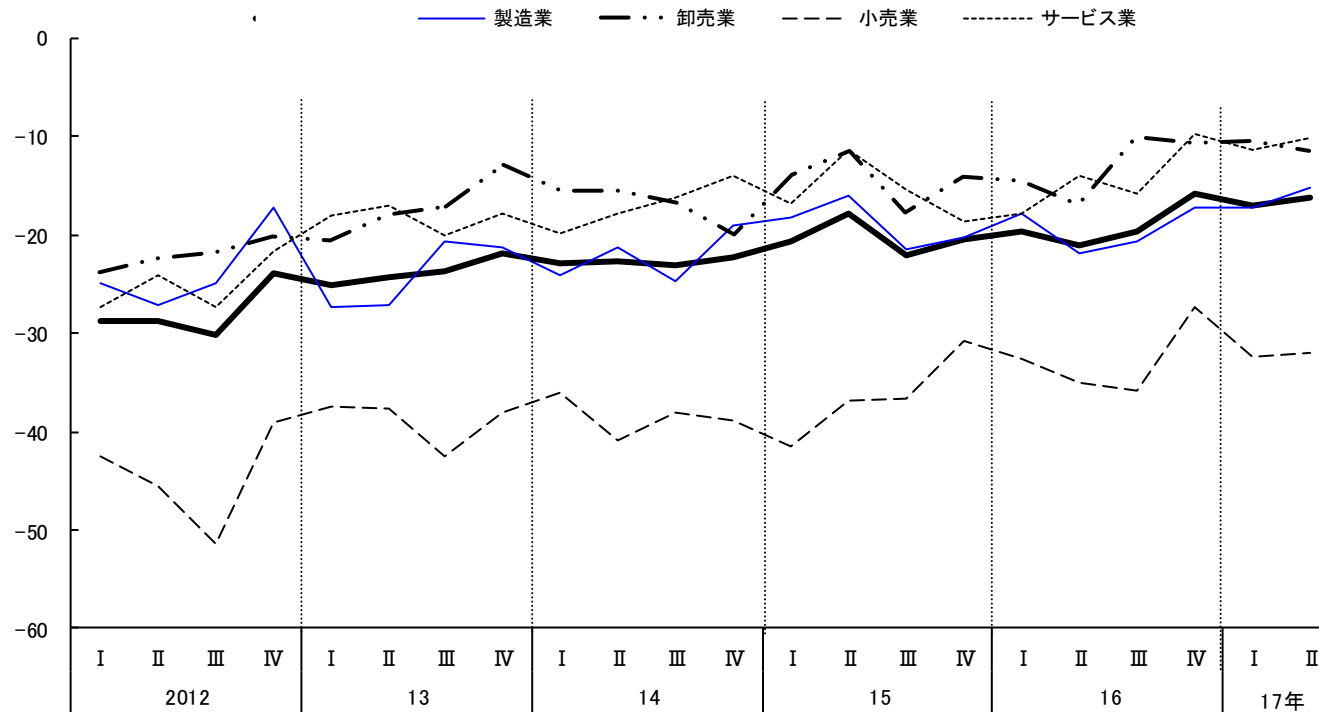
$$DI = \frac{X - Z}{X + Y + Z} \times 100$$

従って、DIのプラスは景況の好転(売上高の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上高の減少等)を表している。

中小企業の資金繰り等

■ 中小企業の資金繰りDIは長期的に見て改善傾向

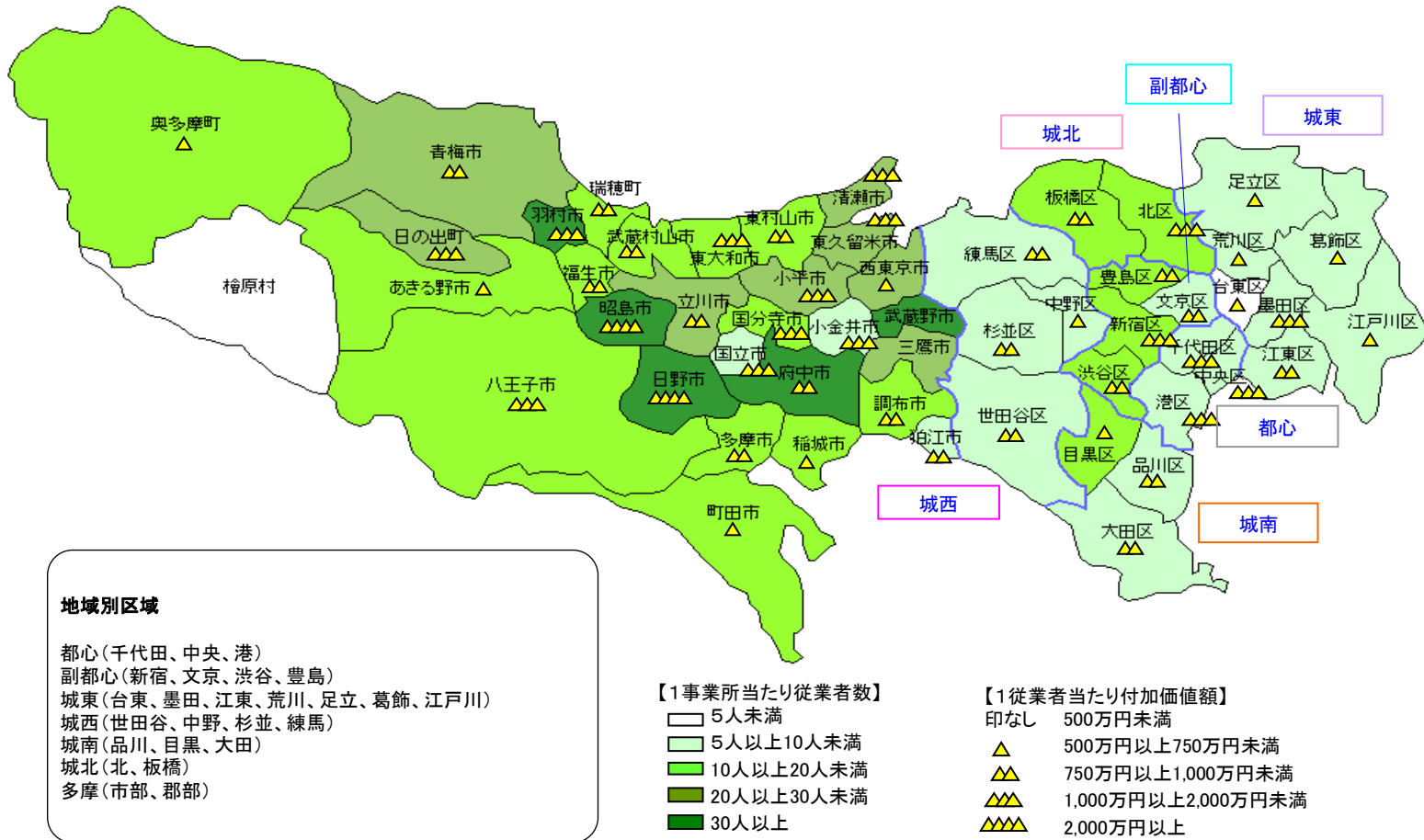
業種別中小企業資金繰りDI



資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額 (東京、製造業、2011年)

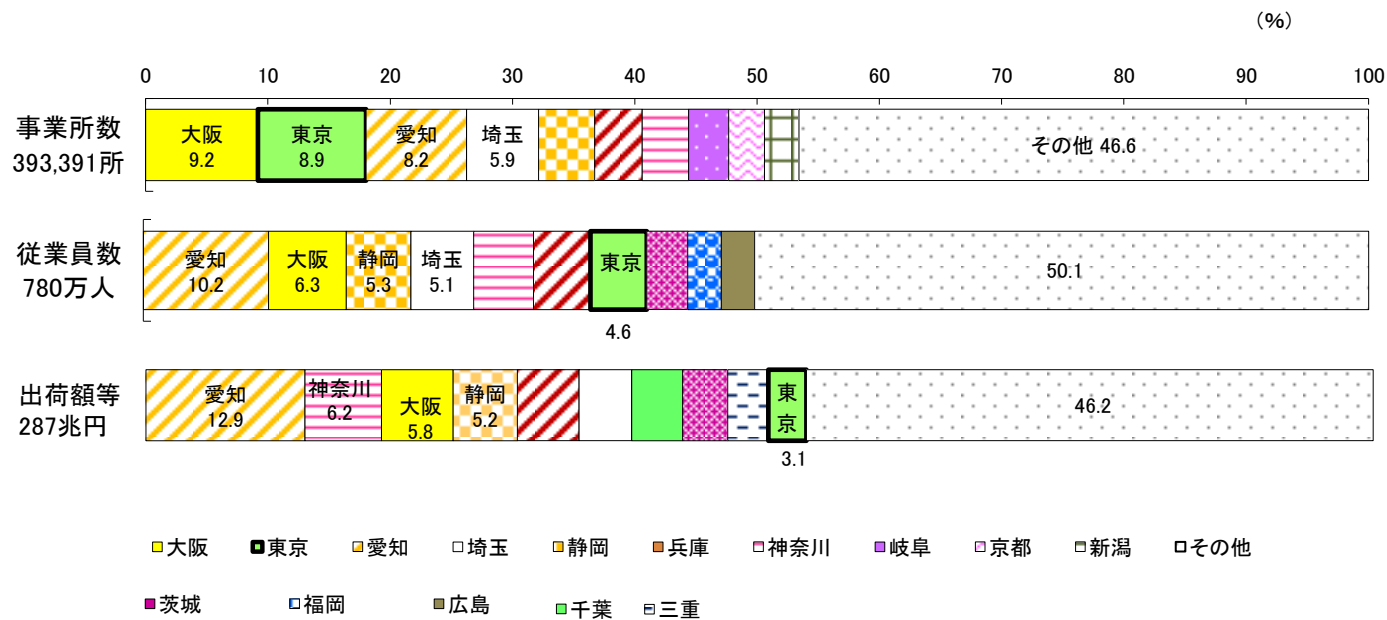
■多摩地域は、区部より従業者規模の大きい事業所が多い



製造業の都道府県別事業所数、従業者数、出荷額等の比較

■ 東京は他府県と比較して、事業所数に対する従業者数や出荷額が少ない

都道府県別事業所数・従業者数・出荷額等（全国、2011年）



注 出荷額等上位10都道府県を記載
資料 総務省「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

第2章 中小企業支援について

都内中小企業に対する各機関の主な役割

全 国	行政
	<p>経済産業省 (中小企業庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援における基本方針の企画・立案 <ul style="list-style-type: none"> 法令・税制に関すること 全国展開を要する施策 <p>(関東経済産業局)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関東地域を支える成長産業の創出と地方創生の加速化に向けたプログラムの企画・立案・実施 <ul style="list-style-type: none"> 広域連携、エネルギー基盤の強靱化 など

東 京 都	<p>産業労働局 (商工部・金融部)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都内における施策の企画・立案 都内中小企業の影響等の調査・分析 法令に基づく許認可事務 監理団体や中小企業団体等の指導・監督 区市町村、支援機関等との連携
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

区 市 町 村	<p>産業振興課、企業支援課など</p> <ul style="list-style-type: none"> 区市町村における地域特性に応じた政策の企画・立案 都との連携
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

外郭団体(実施機関)
<p>(独)中小企業基盤整備機構</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の中小企業施策の総合的な実施機関
<p>(独)産業技術総合研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本最大級の公的研究機関 地域の公設試と連携した中小・中堅企業との連携
<p>(独)日本貿易振興機構(JETRO)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対日投資の促進 国の中小・中堅企業等の海外展開支援の実施 調査研究

<p>(公財)東京都中小企業振興公社</p> <ul style="list-style-type: none"> 都の中小企業振興行政を補完する、中小企業の総合的・中核的な支援機関 中小企業の経営全般に関する各種支援事業の実施
<p>(地独)東京都産業技術研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤研究や共同研究、依頼試験、製品の品質評価支援等を通じた中小企業への技術支援
<p>東京都信用保証協会</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会法に基づき、信用保証業務等を行い、中小企業事業者等の資金調達を支援

士業等の専門家

- 中小企業診断士、弁護士など
- 士業と呼ばれる専門家
- 各種団体とも連携を図りながら、各種制度や手続き等を助言

金融機関

- 中小企業者等に対する資金供給を通じた日々の事業活動支援
- 他の金融機関や支援機関等と連携した支援

中小企業支援機関等

- ・日本商工会議所
- ・全国商工会連合会
- ・全国中小企業団体中央会
- ・全国商店街振興組合連合会

※下記団体の全国組織

- 東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会
- ・都と連携した小規模企業支援の実施
 - ・関係団体との連携による講習会等の開催
 - ・中小企業の意見を集約し政策提言・要望活動

- 東京都中小企業団体中央会
- ・中小企業組合に対する相談、講習会の開催
 - ・共同受注や共同開発等の促進
 - ・同組合等の意見吸い上げ、政策提言・要望活動

- 東京都商店街振興組合連合会
- ・商店街振興組合に対する指導・連絡
 - ・行政と連携した商店街振興施策の推進

- 商工会・商工会議所(各支部)
- ・経営指導員による経営相談指導
 - ・税務、会計に関する記帳の指導
 - ・国の公的融資等の金融斡旋

都の中小企業支援の主な施策体系

- 都内中小企業のライフステージ(創業⇒成長⇒承継)や、個々の経営課題などに応じて、各種支援策を展開
- あわせて、地域の産業振興や商店街の振興といった産業基盤の強化に向けた施策も実施

中小企業等への支援

(1) 創業支援

- ＜創業者の更なる成長支援＞
- ・ グローバルベンチャー創出
 - ・ 女性起業家の成長促進

＜創業者の育成＞

- ・ 創業支援拠点によるワンストップ支援
- ・ インキュベーション施設の運営整備、民間事業者等への支援
- ・ 創業期の円滑な資金調達
- ・ 育成プログラムの提供

＜創業者の発掘＞

- ・ 創業支援拠点によるワンストップ相談
- ・ ビジネスプランコンテスト

(3) 新技術・新サービスの創出

＜東京都産業技術研究センター＞

- ・ 「技術支援窓口」や「製品開発支援」等の総合的な技術支援

＜製品化への支援＞

- ・ 大学・研究機関、大企業等との連携・交流促進
- ・ 新製品の開発や設備投資促進
- ・ イノベーション創出に向けた人材育成
- ・ 「知的財産」や「デザイン」などの利活用を促進

＜成長産業分野への参入支援＞

- ・ 「医療機器」、「航空機」、「ロボット」等の成長産業分野への参入支援
- ・ 中小企業のIoT化を総合的に支援

(2) 経営基盤の強化

＜経営の革新・改善＞

- ・ 経営相談や「経営診断」の実施
- ・ 「経営革新計画」や課題解決に向けた併走支援
- ・ 商工会議所や商工会を通じた小規模企業への支援
- ・ 下請取引の適正化や製品・サービスの高度化

＜危機管理能力の向上＞

- ・ 危機管理に関する普及啓発(セミナー等)やBCP(事業継続計画)の策定等を支援

＜地域産業の振興＞

- ・ 伝統工芸品や皮革関連の産業を活性化

＜円滑な事業承継＞

- ・ 巡回訪問やセミナー等の開催
- ・ 専門家によるハンズオン支援
- ・ 都内6か所に支援拠点を設置

(4) 販路開拓

＜国内＞

- ・ 商談会や展示会への出展支援
- ・ 多様な販売チャネルの開拓
- ・ 展示会場等の整備・運営

＜海外＞

- ・ ワンストップ相談窓口
- ・ 海外企業とのマッチング
- ・ 現地支援(タイ・インドネシア)
- ・ 海外展開に必要な人材育成

企業の成長イメージ

金融支援

＜創業支援＞

- ・ 地域の金融機関と連携した創業支援のほか、クラウドファンディングやファンドを通じてベンチャー企業等を支援

＜資金調達の円滑化＞

- ・ 中小企業制度融資や都独自の融資制度により、資金調達手段の多様化を推進

＜事業承継支援＞

- ・ 金融機関と専門家が連携するなど、円滑な事業承継に向けた取組を支援

地域の産業振興

＜地域産業の活性化＞

- ・ 立地情報の提供や相談等
- ・ 地域産業の活性化に資する区市町村の取組を後押し
- ・ 地域の資源を活かした新製品・新サービスの開発

＜商店街の振興＞

- ・ 巡回相談や専門家派遣等
- ・ 区市町村と連携した商店街の活性化
- ・ 起業・承継支援

法定事務等

- ・ 協同組合や商工会等の設立運営指導
- ・ 大型店環境調整
- ・ 事業承継税制、エンジェル税制の窓口業務
- ・ 中小企業情報の調査分析
(中小企業の景況調査、中小企業の現状等)

産業基盤の強化

(1) 創業支援の施策体系(22.5億円)

主な施策		事業名	主な内容	予算	達成成果	主な対象企業		実施形態	評価
目的						業種	規模		
創業予定者 掘り起し	創業機運 の醸成	(1) 次世代アントレプレナー 育成プログラム	起業を目指す人向けのビジネスプランコンテスト、法人設立支援や成果発信等	1.3億円	エントリー1,000件 決勝大会10名	全業種	小規模	委託(民間)	継続
	創業への 後押し	(2) 創業支援拠点の運営	起業創業に関する総合的な支援拠点を設置。創業コンシェルジュによる創業相談や、各種イベント・セミナーの開催、ビジネスプランの策定支援等を一元的に提供	6.6億円	創業ステーション 開設	全業種	小規模	・委託(民間) ・補助((公財)東京都中 小企業振興公社)	継続
創業者の育 成	創業支援の場の 提供	(3) インキュベーション施設の 運営	・インキュベーション施設の提供や、インキュベーションマネージャーの配置 ・民間事業者等のインキュベーション施設の整備 や事業者間の連携を促進	3.7億円	入居数 73室、70者	製造業や コンテン ツ産業等	小規模	・委託 ・補助((公財)東京都中 小企業振興公社等)	見直し
		(4) 創業活性化特別支援事 業	・民間事業者等のインキュベーション施設の整備 や事業者間の連携を促進 ・創業のモデルケースを生み出すため、創業に 必要となる経費を補助	0.6億円	交付決定 100件	全業種	小規模	・直営 ・基金((公財)東京都中 小企業振興公社)	見直し
	育成プログラムの 提供	(5) 青山創業促進センター の運営	先輩起業家等をメンターに、成長に向けた育成 プログラムや交流の場を提供	2.5億円	アクセラレーションプログラム 計20事業者 入居3室	社会課題 解決型	小規模	委託(民間)	継続
		(6) 多摩ものづくり創業の推 進	多摩地域のものづくり分野の創業を目指す方向 けの育成プログラム等を提供	2.6億円	2017新規	製造	小規模	・直営 ・補助((公財)東京都中 小企業振興公社)	継続
成長に向けた 支援	育成プログラムの 提供	(7) 女性ベンチャー成長促 進事業	今後の事業拡大に意欲のある女性起業家に向 けて、育成プログラムや海外研修を提供	1.7億円	2017新規	全業種	小規模	委託(民間)	継続
	VCとの交流促進	(8) グローバル・ベンチャー 創出プラットフォーム	都内ベンチャー企業が、世界で活躍するベン チャー企業へと成長していけるような交流の場 等を提供	1.6億円	2017新規	全業種	小規模	委託(民間)	継続

※評価欄の「見直し」は、拡充・縮小・統合を表す

事例1：次世代アントレプレナー育成プログラム

株式会社 子育て研究所 代表取締役 佐藤 理香 氏
(2015ファイナリスト 優秀賞)

地域のリタイア世代やママなどが先生となり、子どもを預かり教育する事業を手掛ける。先生は自宅の一部を開放して教室を開くか、家庭教師として子どもの家に出張する形態をとり、それぞれ得意な分野のおけいこを行う。



【当事業の効果】

- ・参加する前は、起業のハードルがとても高く、「私にはできそうもない」と思っていた。
- ・当コンテストは、ただプランを審査するというものではなく、起業前の段階からアドバイスをくれ、起業した後もサポートがある。
- ・運営主体からのサポートは次元が違い、いわば“本気の後押し”を実感。
- ・さらに、出場者同士でのコミュニティも大きな財産となった。

事例2：インキュベーション施設の運営

株式会社 メタップス
(2008.9～2010.6 東京コンテンツインキュベーションセンターに入居)

metaps®

入居当時、すき間産業であったSEO分析コンサルタントに特化して受託。その後、スマホのアプリと広告をつないで収益化するサービス等を開発

【主な活躍】

2015年8月、東京証券取引所マザーズに上場

【資本金の推移】

入居時：約1,100万円 ⇒ 2016年度末現在：46億6300万円

(2) 経営基盤の強化の施策体系(77.0億円)

主な施策			主な内容	予算	達成成果	主な対象企業		実施形態	評価
目的	事業名					業種	規模		
経営の革新・改善	経営診断・相談	(1) 総合支援事業	中小企業振興公社において、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家によるアドバイスを行う「ワンストップ総合相談窓口」や「専門家の派遣」等	1.4億円	延21,333件 (相談・専門家派遣)	全業種	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
		(2) 中小企業活力向上プロジェクト	経営者の「気づき」を引き出すため、中小企業診断士等による経営診断等を実施	4.6億円	経営診断 1,378社 等	全業種	全体	実行委員会方式	見直し
	事業化計画の策定 実行への支援	(3) 経営革新支援指導	中小企業経営力強化法に基づき、中小企業が策定する「経営革新計画」の承認や、その後の計画実現に向けたフォローアップ	0.5億円	承認370件	全業種	全体	直営 委託((公財)東京都中小企業振興公社等)	継続
		(4) 団体向け課題解決プロジェクト支援事業	中小企業団体や中小企業グループの経営課題の解決に向けた取組に対する専門家による併走支援等	2.6億円	併走支援 286回	全業種	全体	補助(東京都中小企業団体中央会)	継続
	小規模企業の振興	(5) 小規模企業対策	商工会や商工会議所等が行う巡回相談や記帳指導などの取組を支援	25.2億円	巡回指導 77,414件 窓口指導 72,776件 等	全業種	小規模	補助(商工会・商工会議所等)	継続
	下請企業対策	(6) 取引改善指導(ADR)	中小企業に対して、過度に不利な取引を是正・防止するために、ADR機能を活用し、下請け取引の適正化を実現	0.5億円	苦情紛争処理 263件	全業種	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
		(7) 受注型中小企業競争力強化支援事業	受注型中小企業の受注機会拡大等のため、製品・サービスの高度化・高付加価値化に向けた技術開発を支援	6.6億円	53件	製造	全体	補助(東京都中小企業団体中央会)	継続
経済的社会的環境への適応	危機管理能力の向上	(8) 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	サイバーセキュリティに関する相談窓口の設置や標的型メール訓練の実施等により、サイバーセキュリティ対策の普及促進を実施	2.1億円	相談70件 シンポジウム 150人参加	全業種	全体	直営 委託(民間)	見直し
		(9) 中小企業における危機管理対策促進事業	BCP実践のための経費やサイバーセキュリティ対策の実施にかかる経費等を補助	3.3億円	2017新規	全業種	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
	事業承継	(10) 事業承継・再生支援事業	巡回相談、セミナー等による普及啓発、相談窓口の設置、承継・改善計画の策定・実行を支援	2.1億円	相談116件 ハンズオン支援 9社	全業種	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
		(11) 小規模企業対策(地域持続化支援事業)	都内6か所に支援拠点を整備し、小規模事業者が抱える事業承継等の課題解決を支援	6.2億円	個別支援 670件 面的支援 31件	全業種	小規模	補助(商工会・商工会議所等)	見直し
(12) 技術・技能継承事業	小規模企業団体やその組合員に対する技術・技能継承に関する研修会の実施、及び団体が自主的に実施する取組を支援	0.1億円	研修会 3回 助成 9件	全業種	小規模	補助(東京都中小企業団体中央会)	廃止		
地場産業の振興	伝統工芸品	(13) 東京発「クールジャパン」の推進(伝統工芸品分野)	・展示会出展等による普及促進、デザイナーとの連携や専門家を活用しながら商品開発を支援 ・若手職人の海外研修の実施	3.5億円	10商品開発 海外研修5名	伝産	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
	皮革産業の活性化	(14) 皮革技術センター	依頼試験や技術開発研究、技術支援等を通じた皮革・靴はきもの技術の向上	1.4億円	物理試験 1,748件	皮革	全体	直営	継続

経営基盤の強化 事例紹介

事例1：中小企業活力向上プロジェクト

これまでの主な支援テーマ

- ・ 経営診断の実施により、製造業事業者における人員確保や職人の育成等の課題を抽出
- ・ 新素材製品の可能性に挑戦する製造業の販路開拓に向けたアドバイスを実施
- ・ 顧客ニーズを満たすものづくりを行ってきた企業における技術力の高さを生かした新規顧客開拓への取組を支援
- ・ 飲食店の複数店舗出店に向けた課題把握を支援
- ・ 事業の譲り受けや、持続的な経営を目指す企業へのアドバイスを実施

事例2：経営革新計画

株式会社スリーディー

防爆認証適合サーマルカメラの商品化

近年爆発事故が絶えない化学工場などの減災用監視カメラとしての「防爆適合カメラ」を始め、各種工業用耐久カメラを開発。

火力発電所、原子力発電所向け、また自然環境観測領域として、増水警戒、崩落警戒、水中、火山などの各種観測カメラシステムや、警備用品として、長焦点望遠暗視、港湾監視、視界不良時の画質改善システムなど災害からエネルギー施設保安、防衛、自然環境調査まで、国レベルの事業に幅広く取組む。

【当事業を活用した背景・効果】

- ・ 2009年に1回目の経営革新計画を承認され、会社運営になくてはならない指針となったことがきっかけ
- ・ 計画承認により多額の融資につながり、展示ルームを備えた事務所へ移転。商談や製品機能の検証の場として活用することで、営業活動の効率化、商談成約率の向上につながった



(3) 新技術・新サービスの創出の施策体系①(150.1億円)

主な施策			主な内容	予算	達成成果	主な対象企業		実施形態	評価
目的	事業名					業種	規模		
東京都産業技術研究センター	技術支援窓口	(1) 技術支援窓口	技術的課題解決のための技術相談や試作品の性能評価のための依頼試験や機器利用など総合的な支援窓口を設置	46.2億円	延相談 138,165件	製造	全体	補助((地独)東京都立産業技術研究センター)	継続
	製品開発支援	(2) 製品開発支援	・製品化や事業化を促進するための技術シーズの基盤研究や共同研究を実施 ・3Dものづくりや複合素材、生活技術開発などのセクターごとに製品化のための設計から性能評価まで、開発ステージに応じた製品開発を支援		基盤研究108テーマ 共同研究37テーマ	製造	全体	補助((地独)東京都立産業技術研究センター)	継続
製品化への支援	オープンイノベーション	(3) 広域多摩イノベーションプラットフォーム	多摩地域の中小企業と大企業や大学・研究機関との交流・連携を深めるプラットフォームを構築	1.1億円	連携受注36件 交流会等21回	製造	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
		(4) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	中小企業、大企業、大学等が連携して行う大規模技術開発を支援	10.4億円	14件	製造	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
	資金調達	(5) 製品開発着手支援助成事業	社外資源を活用した開発への着手に要する経費の一部を助成	0.2億円	25件	製造	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
		(6) 新製品・新技術開発助成事業	新製品・新技術の研究開発にかかる経費の一部を助成	4.1億円	56件	製造	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
		(7) 革新的事業展開設備投資支援事業	競争力強化、または成長産業分野への事業展開に必要な機械設備の導入経費の一部を助成	50.8億円	2017新規	全業種	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
		(8) 中小企業新サービス創出事業	サービス産業における新たなビジネスモデルの創出や関連するサービス分野への進出などに取り組む企業に対して、事業計画の策定から資金面まで一貫して支援	3.7億円	ワークショップ 25名 スクール 20社 助成 9件	サービス	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
	人材育成	(9) ものづくりイノベーション企業創出道場	新製品の開発から事業化までの一連の取り組みに対して一貫した支援を実施	0.4億円	25社	製造	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
		(10) 生産性向上のための中核人材育成事業	スクールを開設し、中小企業の生産性向上を担う中核的な人材を育成	0.15億円	スクール13名	製造	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
	知的財産の活用	(11) 知的財産総合センターの運営	専門家による知的財産に関する総合的なアドバイスを提供	3.5億円	計5,963件	製造	全体	委託((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
		(12) 知的戦略導入支援事業	訪問等によるハンズオン支援を展開するとともに、海外特許出願経費等の一部を助成	1.7億円	助成187件	製造	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
	デザインの活用	(13) デザイン活用への支援	中小企業とデザイナーの協働を促し、デザインの活用による商品の高付加価値化・差別化を支援	0.7億円	マッチング・フォローアップ12回 セミナー受講 342名	製造	全体	委託((公財)東京都中小企業振興公社等)	見直し
	海外展開	(14) 海外展開技術支援事業	海外展開を企図する中小企業に必要な海外規格等適合理化の知識の普及啓発	0.1億円	セミナー 35回	製造	全体	委託((地独)東京都立産業技術研究センター)	廃止

(3) 新技術・新サービスの創出の施策体系②(21.4億円)

主な施策		事業名	主な内容	予算	達成成果	主な対象企業		実施形態	評価
目的						業種	規模		
成長分野への参入支援	医療機器	(1) 医療機器産業への参入支援	医療機器に関するニーズを持つ製薬企業や病院、シーズを持つ研究機関からなるクラスターで発掘されたニーズと、ものづくり系中小企業のシーズをマッチングするとともに、そこで共同開発される製品の研究開発から実用化までを支援	3.8億円	医療機器産業参入促進助成 5件交付決定 医産学連携支援拠点の整備	製造	全体	・委託((公財)東京都中小企業振興公社等) ・基金((公財)東京都中小企業振興公社等)	見直し
		(2) 医療関連機器等の海外展開支援	海外の医療産業分野の展示会出展や現地機関・現地企業とのネットワーク構築を通じ、医療関連機器の海外展開を支援	0.8億円	2017新規	製造	全体	委託(民間)	継続
	航空機	(3) 航空機産業への参入支援	航空機産業への参入を目指す中小企業・中小企業グループのプラットフォーム“TMAN”(Tokyo Metropolitan Aviation Network)を形成し、大手企業のニーズに対応できる体制を構築するとともに、国内・海外の展示会出展を通じ、関連企業とのネットワーク形成や商談マッチングを支援	1.0億円	基礎講座 8回、延120社参加 専門研究会 16回、延178社参加 ベルリン・エアショー 5社出展、商談72件	製造	全体	委託(民間)	見直し
		(4) 航空機産業への参入支援事業(特定運営費交付金)	都立産業技術研究センターにおいて、航空機関連製品の国際規格ASTMへの適合に向けた技術支援や試作・実証実験を支援	1.1億円	2017新規	製造	全体	補助((地独)東京都立産業技術研究センター)	継続
	ロボット	(5) ロボット産業活性化事業(特定運営費交付金)	都立産業技術研究センターにおいて、2020大会に向け、案内支援・点検支援・産業支援・介護支援等を行う人間共存型のロボット技術の開発、製品化、事業化を支援	8.3億円	ロボット産業支援プラザ開設 基礎研究・実証研究 5件 共同研究 2件 公募型共同研究開発 12件	製造	全体	補助((地独)東京都立産業技術研究センター)	見直し
	IoT	(6) 中小企業へのIoT化支援事業(特定運営費交付金)	都立産業技術研究センターと中小企業振興公社が連携し、IoT専門の相談窓口の設置やセミナーの開催による普及促進から、IoT製品開発支援、IoT導入支援を実施	6.5億円	2017新規	全業種	全体	補助((地独)東京都立産業技術研究センター)	見直し
	海外展開	(7) 成長産業分野の海外展開支援	成長分野における優れた技術・製品等を有する都内中小企業の海外展開を支援	0.6億円	20件	製造	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	廃止

新技術・新サービスの創出 事例紹介①

事例1：中小企業経営・技術活性化支援事業（新製品・新技術開発助成事業）

cocoa motors.株式会社（2015年度採択企業）

物流施設用歩行支援モビリティの試作開発

誰でも簡単に乗れる一人乗り小型4輪モビリティ「WALKCAR」を開発。

屋外向けの一般用タイプと、屋内向けの産業用タイプの2種があり、本事業では後者の開発を実施。産業用タイプは、倉庫などの物流施設作業員の負担を軽減し、作業効率の向上に寄与することが目的。

本製品の活用により、労働環境が改善し、女性や高齢者等の活躍や、雇用の促進にも貢献できると考えている。

【当事業を活用した背景・効果】

- ・ 開発資金を調達するため、インターネットを使って情報収集を行っていたところ、当事業にたどりついた
- ・ 助成事業に採択されたことで、資金繰りの見通しが立ち、当初の計画通り開発を続けることができた
- ・ 試作開発終了後、市場へ投入していく際に公社のサポートを希望。海外市場に進出する際の認証取得等も助成事業や相談を利用したい



事例2：先進的防災技術実用化支援事業

株式会社ティーエヌケー（2014年度採択企業）

災害時避難誘導システムの改良

災害時に建物内から屋外へ避難する際に、発生した煙による経路の見落としや避難すべき方向の誤りを防ぐための災害時避難誘導システムの実用化を目指す。

すでに直線経路で使用できる製品は開発済みであるが、今回T字路や十字路を含む避難誘導に対応したシステムの開発を行った。

【当事業を活用した背景・効果】

- ・ 他事業の支援を受ける中で、当事業を紹介されたことがきっかけ
- ・ 試作品の開発には経費がかかるが、助成金により果敢にチャレンジできる
- ・ 今後、販路開拓や認知度向上に関わる事業があれば申請したい



【危機管理】 連携イノベーション促進プログラム

日本分析工業株式会社（2014年度採択企業）

危険ドラッグ分析用自動試料分析装置の開発

危険ドラッグの分析は、一般的に①試料の前処理（粉砕、溶媒抽出、固液分離）、②クロマトグラフィー分離、③MS、NMR等によるドラッグの構造決定という3つのプロセスで行われる。

当社は、①において多検体用前処理装置「CEC-120型」1台の開発を、②において15検体を自動で熱抽出を行うとともに、抽出によって得られたガスをGC/MSに導入できる装置「JPI-15型」1台を開発。



【当事業を活用した背景・効果】

- ・ 中小企業振興公社に開発に関する相談をし、当開発に見合った事業の紹介を受けた
- ・ CEC-120型については危険ドラッグのみならず食品容器中の添加剤分析などの分野で期待できる。JPI-15型は売れる商品になる見込みであり、会社の経営に貢献してくれることを期待
- ・ 今後、この製品の海外展開を検討中。欧州に輸出するために必要となるCEマーク（EU加盟国の基準適合マーク）の取得にかかる事業があれば利用したい

【ファッション】 東京発「クールジャパン」の推進（Tokyo新人デザイナーファッション大賞プロ部門）

5-knot. . . . デザイナー 鬼澤 瑛菜 氏（2015入賞）

文化服装学院アパレルデザイン科メンズデザインコース卒業。パートナーの西野岳人さんと共に、2012年に会社設立。企業のライセンスブランドやフリーランスのデザイナーとしての経験を活かし、現在も数社の企業とデザイン契約を結び商品企画やブランドのディレクション等にかかわっている。趣味と日常の経験を生かし、ドッグウェアやサーフボードなどのデザインも手掛ける。今後はさらにサーフィンにかかわるアイテムデザインを積極的に行いたいと考えている。

【当事業を活用した背景・効果】

- ・ ブランド立ち上げて間もない頃だったが、とにかく海外に商品を持って行きたい！と考えていた。
- ・ 海外市場に対しては知識も経験も浅い中、自分達だけで手探りでやっていたので、支援を受けながらアドバイスがほしかった。
- ・ 2015年に都知事賞を受賞し、都の支援を受けてパリにてコレクションを披露するチャンスを手にした。
- ・ このことがきっかけとなり、ヨーロッパ市場に進出できるチャンスを得るとともに、ブランドのビジョンを再構築する部分も出てきたが、早い段階でこういう経験ができて本当に良かった。



東京都知事賞受賞の際の記念写真

(4) 販路開拓の施策体系(209.7億円)

主な施策		事業名	主な内容	予算	達成成果	主な対象企業		実施形態	評価
目的						業種	規模		
国内販路開拓への支援	受発注マッチングの促進	(1) 産業交流展	受発注企業同士の交流や商談を促進するため、支援機関と連携した展示会・商談会を開催	2億円	来場者数 延81,516人	全業種	全体	実行委員会方式	継続
		(2) 中小企業世界発信プロジェクト	官民の入札・調達情報を一元的に集約したポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」を運営	209.8万円	登録企業数 19,139件	全業種	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
	出展支援	(3) 新・目指せ! 中小企業経営力強化事業	展示会等への出展に要する経費を補助	10.6億円	550件	全業種	全体	・基金((公財)東京都中小企業振興公社) ・委託(東商・都連)	見直し
		(4) 市場開拓助成事業	展示会等への出展に要する経費を補助	1.5億円	70件	全業種	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
	新規販売チャネルの開拓	(5) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	経験豊富な大企業OB等(ビジネスナビゲータ)を活用し、商社やメーカー等、新たな販路を開拓	2.6億円	マッチング 4,525件 成約220件	全業種	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	継続
		(6) メディア活用販路開拓支援事業	インターネット等のメディアを活用し商品を販売	0.3億円	セミナー145名	全業種	全体	委託(民間)	見直し
		(7) 新事業分野開拓者認定・支援事業	優れた商品等を都が認定・PR等を行い、一部を試験的に購入し評価	0.4億円	認定13商品	全業種	全体	直営	継続
	施設の整備・運営	(8) 国際展示場の運営	国際水準の規模・機能を持つ展示施設を整備	152.6億円	年間来場者数 1,469万人	全業種	全体	直営	継続
		(9) 東京国際フォーラムの運営	国際水準の規模・機能を持つ展示施設を整備	45.0億円	年間来場者数 2,310万人	全業種	全体	直営	継続
		(10) 産業貿易センターの運営	都内中小企業向けの展示施設を運営	0.8億円	年間来場者数 46.8万人	全業種	全体	委託	継続
海外販路開拓への支援	人材育成	(11) 海外展開人材育成事業	講習会・講座を通じ、企業における海外展開の中心を担うグローバル人材を育成	0.1億円	計346名	全業種	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
	ハンズオン支援 出展支援	(12) 海外販路開拓支援事業	中小企業振興公社において、海外展開に関する様々な相談にワンストップで対応するとともに、海外のビジネス事情に精通する企業OB等(海外販路ナビゲータ)によるハンズオン支援	3.3億円	相談企業訪問 延816件 採択88件	全業種	全体	補助((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し
	海外企業とのマッチング	(13) アジア特別商談会	アジア新興国の需要を取り込むため、ベトナム等の海外展示会出展を支援	0.7億円	15社	製造	全体	委託(民間)	廃止
	海外展開への支援	(14) 都内中小企業の海外への魅力発信事業	タイに支援拠点を設置し、現地において専門的な相談や現地企業とのマッチング等を実施	2.6億円	ビジネスマッチング 667件	全業種	全体	基金((公財)東京都中小企業振興公社)	見直し

販路開拓（海外） 事例紹介

事例1：海外販路開拓支援事業

医建エンジニアリング株式会社

海外展示会の入念な準備とフォローで成約へ

医建エンジニアリングは1978年の創業以来、医療業界に特化した放射線管理を中心に事業展開。病院のX線室の放射線漏えい防護の多くに鉛が使われていることに着目し、鉛を全く使用しない無鉛放射線防護材「ホーシャット無鉛ボードXp」を開発。総合病院から診療所まで全国で15万枚以上の販売実績を持つ。

【当事業の効果】

- ・ASEAN市場では欧米からの競合品が先行して販売されており、品質には自信があるものの市場における差別化を打ち出しにくい状態であった。
- ・海外販路ナビゲータと話したところ認識が一致。製品の優位性をきちんと表現した英文カタログの作成から取り組み始めた。
- ・2014年シンガポールで開催された「Medical Fair Asia」に出展。会期中にシンガポールの専門工事業者と知り合う機会を得た。
- ・翌年、海外販路ナビゲータが紹介した日系商社を介してこの現地企業と販売代理店契約を締結。現地の病院・クリニック向けに製品を納入することに成功。



代表取締役社長
木村 純一 氏

事例2：海外販路開拓支援事業

ゼットエンジニアリング株式会社

ASEAN展開に公社タイ事務所を活用

ゼットエンジニアリングは、水分（ドレン）を取り除くための凝縮水排除装置「スチーム・Z」や「ロータス・Z」の製造販売を行う。

通常のスチームトラップにある「作動弁」がなく、作動弁の故障や劣化による蒸気漏れが起こりにくいのが最大の特徴。国内では先行製品が多いため、以前から海外に目を向けていた。

【当事業の効果】

- ・タイの展示会出展にあたり事前に現地を訪問、海外販路ナビゲータのアレンジにより代理店やユーザー候補企業とのマッチング支援を受け、公社タイ事務所が企画したタイ現地企業へのプレゼンテーション会に参加し、展示会の集客に向けた事前準備に取り組んだ。
- ・展示会終了後もほぼ毎月バンコクに出張し、展示会で知り合ったプラント関連企業などとの商談を進めている。
- ・まだ現地に拠点を持たない同社は、公社タイ事務所の商談スペースなども活用。



経営企画室長
千葉了 氏

第3章

中小企業支援の課題と施策の見直し

1 施策の見直しの必要性

中小企業を取り巻く環境や経営課題が多様化・複雑化する中、限りある予算・人員で、中小企業に対する経営課題の解決や成長・発展の後押しを力強く進めていくためには、既存施策の見直しを図るとともに、優先度や緊急度の高い施策には重点的な予算措置を行うなど、今後の方向性を検討する必要があるため、以下の体系ごとに施策の見直しを行う。

- (1) 創業支援の施策体系
- (2) 経営基盤の強化の施策体系
- (3) 新技術・新サービスの創出の施策体系
- (4) 販路開拓の施策体系

(1) 創業支援

●分析の考え方

都が目標として掲げている開業率10%に向けて、都は創業支援事業を充実させてきており、近年、創業予定者等の利用が増えている。こうしたことも背景に、直近の都内開業率は、6%に上昇しているが、未だ諸外国と比較すると低く、引き続き、「掘り起し」「育成」「成長」のステージ毎にきめ細かい施策を展開していくことが重要である。

施策を充実させていく一方で、創業を取り巻く環境や事業ニーズは変化しており、こうした変化を踏まえた不断の見直しなどが必要である。このため、長年にわたって施設利用サービスを提供してきた「インキュベーション施設の運営」に着目して、事業実績や民間施設等の状況を分析した。

●分析の評価

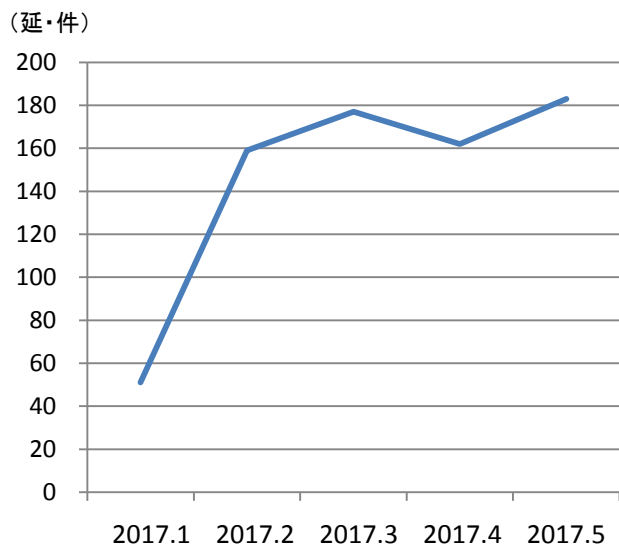
インキュベーション施設の運営については、近年、オフィススペースの提供のみならず、経営支援等も含めた多様な機能を持つ民間施設の開設が始まっている。

創業支援 主な事業の実績

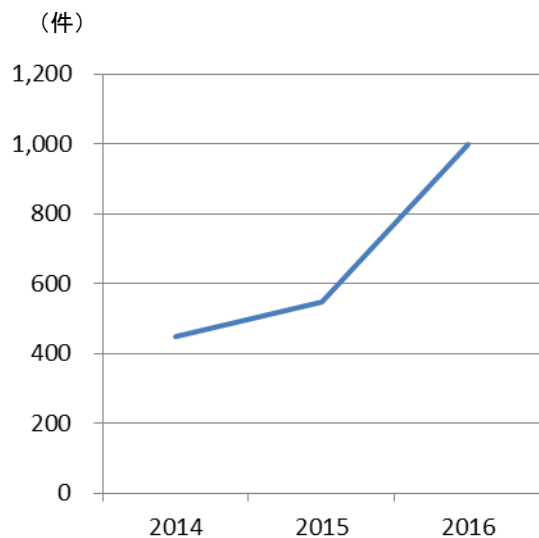
- ・Startup Hub Tokyoでの創業コンシェルジュによる創業相談の延件数は、開始以来順調に伸びている
- ・次世代を担う若手起業家によるビジネスプランコンテストの申込者数も着実に伸びており、実際に起業し、各種メディアに取り上げられる企業も複数あり
- ・創業間もない事業者に対する融資においても、融資件数・融資額は順調に伸びている

創業支援施策の利用状況

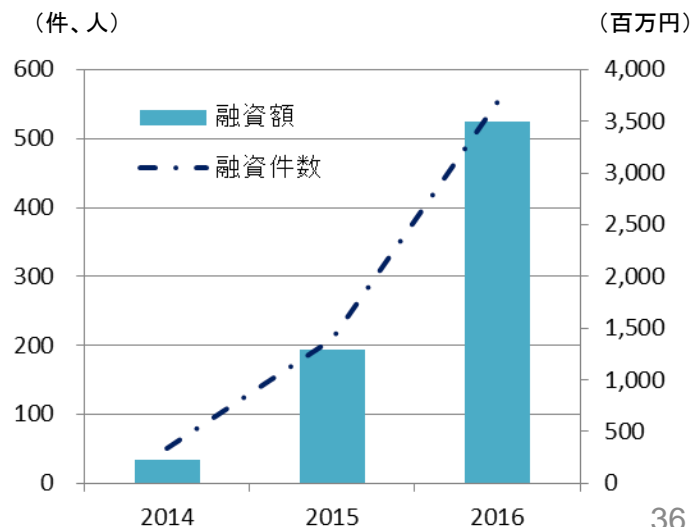
〈Startup Hub Tokyo 相談件数〉



〈次世代アントレプレナー育成事業申込数〉



〈女性・若者・シニア創業サポート事業実績〉



創業支援 インキュベーション施設の運営①

- 1996年、都は、情報・デジタル分野で最新のビルであったタイム24ビル内に先駆的にインキュベーション施設を設置。その後、空き庁舎を活用したインキュベーション施設を順次開設
- 現在都内に7箇所を設置

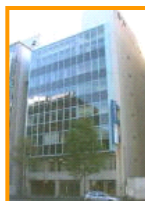
東京都のインキュベーション施設

東京コンテンツインキュベーションセンター
(中野区)



0130Tokyo_A4B
papersize 297mmx210mm

ベンチャーKANDA(千代田区)



白鬚西R&Dセンター(荒川区)



インキュベーションオフィス・TAMA(昭島市)



ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA
(墨田区)



青山創業促進センター(渋谷区)
通称: 青山スタートアップアクセラレーションセンター



タイム24ビル内創業支援施設(江東区)



創業支援 インキュベーション施設の運営②

- 2000年代半ばから、区部を中心に民間事業者等のインキュベーション施設の開設が活発化
(2011年度調査：都内インキュベーション施設294施設 区部280 多摩14)
- 近年は、オフィススペースの提供のみならず、経営支援等も含めた多様な機能を持つ民間施設の開設が始まっている。

【民間インキュベーション施設の例】

所在地：千代田区一番町

開設：2005年

- ・ 起業支援、スタートアップ支援、ベンチャー企業の成長支援までをトータルサポート
- ・ オフィスの機能のほか、コワーキングスペース、プレ・インキュベーション・プログラムも提供
- ・ 独立の仕方、起業相談、会社設立支援、ビジネスプラン作成支援、資金調達支援、事業開発支援、IPO（株式上場）コンサルティングまで一貫したサポート



所在地：千代田区神田

開設：2014年

- ・ シェアスペースやイベントスペースなどのフロアと、ものづくりに必要な最新の機材を取り揃えたフロアの2つで構成され、ハードウェア開発をサポートする統合型のモノづくりインキュベーション施設
- ・ 各種工作機械や各種検査機器を導入しており、製品開発のほか、量産試作までの工程を行うことができるファクトリー機能



創業支援 インキュベーション施設の運営③

- 複数の施設が1970年代に建築されたものであり、老朽化が進行
- 民間事業者が運営する施設の開設などの状況変化を受け、一部施設では入居数が低迷

都・インキュベーション施設の部屋数、入居者数

施設名（開設年月）	部屋数	入居数	現状	評価
1.タイム24(1996年10月) (比較的大きめのインキュベーションルーム:I とスモールオフィス:S あり)	I:27 S:38	I:3 S:3	・1996年1月築 ・近隣に民間のSOHO施設存在	・入居率が低迷
2.ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA (2000年11月、2011年7月リニューアル)	20	7	・1975年5月築	・入居率が低迷、老朽化
3.ベンチャー・KANDA (2002年3月、2010年9月リニューアル)	25	15	・1972年12月築	・入居率が低迷、老朽化
4.白鬚R&Dセンター (2007年7月)	14	12	・1998年8月築 ・研究開発や試作等も可能な施設であり、ものづくり分野での創業を支援	・入居率高い
5.東京コンテンツインキュベーションセンター(TCIC) (2008年8月)	25	24	・1974年7月築 ・東京の強みであるコンテンツ分野での創業を支援	・老朽化しているが入居率高い ・入居・卒業企業の成長など実績も高い
6.インキュベーションオフィス・TAMA (2010年4月)	6	6	・1988年3月築 ・多摩地域はインキュベーション施設が少なく地域に必要な施設となっている	・入居率良好かつ比較的建築年数浅い
7.青山創業促進センター(ASAC) (2015年11月)	8	3	・1995年7月築	・コワーキングスペースを活用した短期集中の育成プログラムの提供が主であり、他のインキュベーション施設と役割が異なる

(入居数は2017年3月末)

分析と課題

- 都内では、区部を中心に民間事業者や自治体によるインキュベーション施設の開設が活発化しており、オフィススペースの提供のみならず、ソフト面のサービスを含めた多様な機能を提供している
- 都が運営するインキュベーション施設は、老朽化し今後継続的な運営を進めていくためには、改修費用が必要になるものが存在。これらの施設の中には、入居が半数を下回るなど入居率の低いものが存在



今後の方向性

- 老朽化したものや、入居率が低く、他の施設・サービスで代替可能なインキュベーション施設を廃止する

タイム24	2018年度	廃止
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	2019年度	廃止
ベンチャー・KANDA	2019年度	廃止
- インキュベーション施設については、地域に根ざした創業に向けて区市町村が運営する施設や、民間の施設の整備を促進していく
- 都は、分野や地域・手法に特色を持つインキュベーション施設の運営に重点化するとともに、「創業者の掘り起し（創業機運の醸成）」や「創業に向けた経営支援」など、民間支援機関との連携を図りながら開業率10%の達成に向けて取り組む

(2) 経営基盤の強化

●分析の考え方

都内中小企業は、小規模事業者が約8割を占めるなど小さい企業も多く、脆弱な経営基盤を抱えているため、経済社会環境の変化の影響を真っ先に受けやすく、事業の継続が困難になることも懸念される。こうしたことから、中小企業診断士をはじめとする専門家などを活用しながら「経営の革新・改善」「事業承継」「危機管理」などの経営支援を実施している。

特に、中小企業振興公社で実施している総合支援事業は、中小企業が抱える様々な経営課題に幅広く対応している。また、適切な都の支援策も紹介するなど総合的な経営支援を行っていることから主要な事業であり、利用実績について他府県との比較を含めた分析を実施した。

●分析の評価

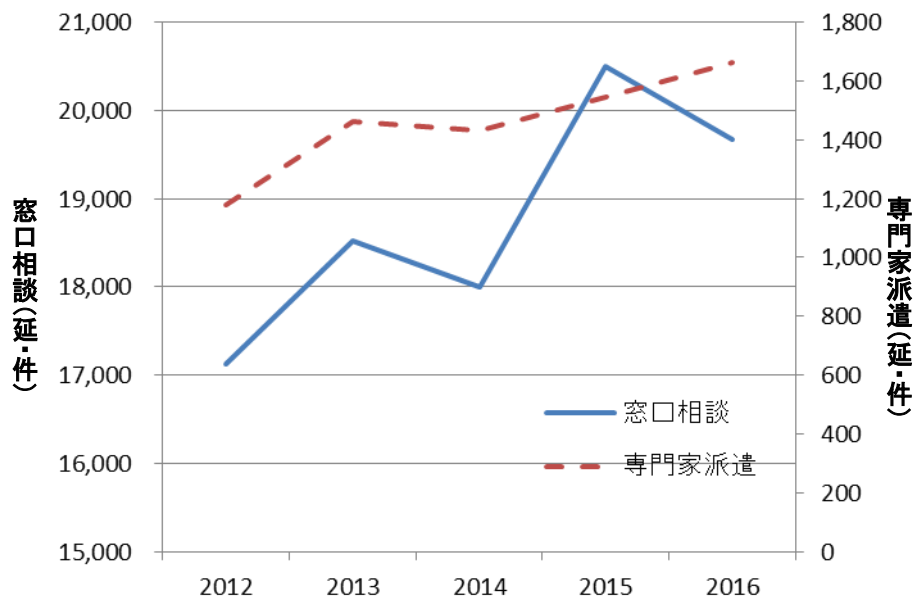
総合支援事業における窓口相談や専門家派遣の利用状況は増加傾向にあるが、他府県と比較すると域内中小企業に対するリーチ率は低い。

経営基盤の強化 主な事業の実績①

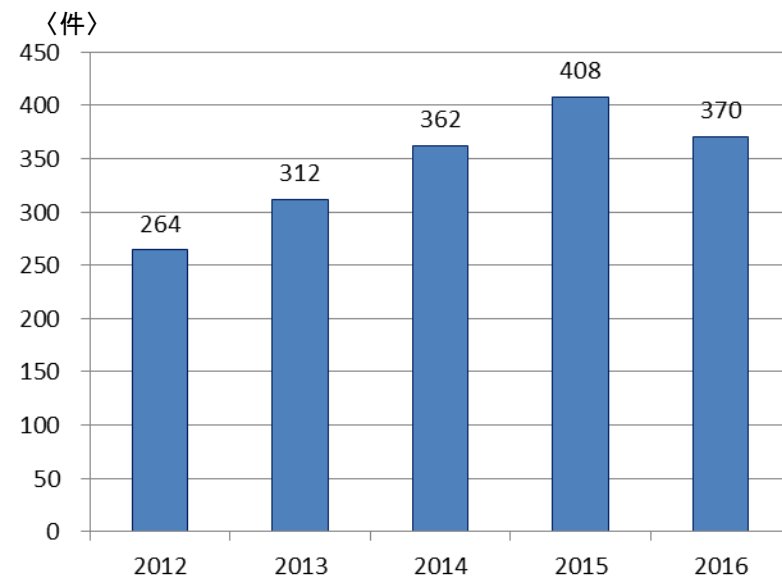
- ・東京都中小企業振興公社では、中小企業診断士や弁護士などの専門家を活用し、中小企業からの幅広い相談に応じる相談窓口や専門家派遣を実施しており、延べ利用回数は増加傾向
- ・企業や組合が策定する経営革新計画の承認件数も増加傾向

経営基盤の強化施策の利用状況

〈総合支援事業の相談件数〉



〈経営革新計画の承認件数〉

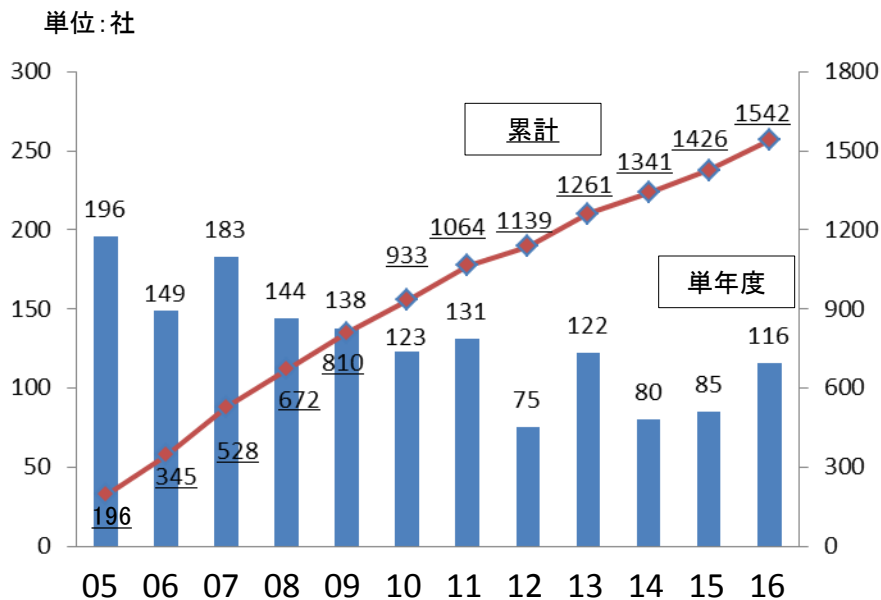


経営基盤の強化 主な事業の実績②

- ・事業承継・再生支援事業については、116件の相談対応を実施（2016年度）
- ・相談件数は減少傾向にあったものの、普及啓発や企業巡回によるニーズの掘り起しを行い、近年では増加傾向に転じている
- ・事業承継・再生に関する相談対応のほか、セミナー等を開催し、経営者の計画的な事業承継に向けた取組を促進

事業承継・再生支援の状況

〈事業承継・再生支援事業 相談対応件数〉



事業承継フォーラム2016

円滑な事業承継の核心に迫る！
事業承継フォーラム2016

- 日時 2016年7月28日
- 東京都立産業貿易センター台東館
- 参加者数 82名

事業承継塾

後継者養成プログラム
(講義+ワーク)

- ① 経営理念
- ② 経営戦略
- ③ ビジネスモデル
- ④ 戦略と組織
- ⑤ 労務管理
- ⑥ 税務会計・管理会計
- ⑦ 経営指標
- ⑧ 発表会

【前期】

- 日時 5月26日～7月15日 全8回
- 参加者数 16社

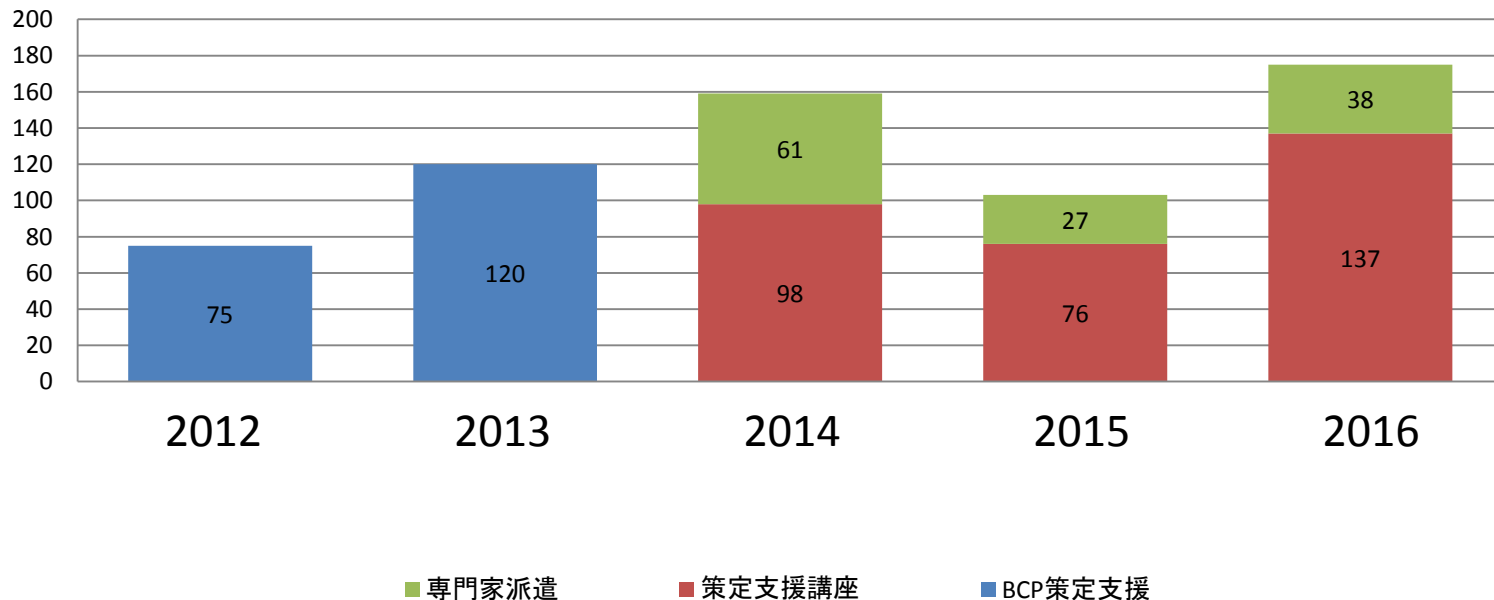
【後期】

- 日時 10月29日～2月25日全8回
- 参加者数 14社

- ・大震災や感染症などのリスクが発生した場合でも、中小企業が事業を継続するためのBCP策定支援を実施
- ・2014年度から、策定支援講座を開催するとともに、企業が「必要に応じて」専門家派遣を利用する仕組みとし、企業の自主的な取組を後押し

危機管理対策事業の利用状況

(東京都BCP策定支援事業)



経営基盤の強化 窓口相談・専門家派遣(総合支援事業)①

○近年、利用実績が伸びているものの、延べ件数ベースでの利用実績は、都内中小企業の5%未満

・総合支援事業の2016年度実績

	利用企業数 (社)	延件数 (件)
総合相談	5,645	19,671
専門家派遣	246	1,662
合計	5,891	21,333

・都内中小企業数 (2014年7月時点)

約44万7000社



都内中小企業に対する総合相談・専門家派遣のリーチ率 : **約4.8%**

経営基盤の強化 窓口相談・専門家派遣(総合支援事業)②

○他府県の中小企業支援センターにおいても企業向け相談、専門家派遣を実施

○取組状況は府県ごとに異なるが、域内中小企業に対するリーチ率で見ると、都の状況は6府県中4位であり比較的下位にあるといえる

窓口相談・専門家派遣における他府県比較

	A 来訪相談数 (延件数)	B 専門家派遣数 (延回数)	合計 A+B	中小企業数 C	リーチ率 (A+B)/C	備考
東京都	19,671	1,662	21,333	447,659	4.8%	2016年度末
神奈川県	16,476	821	17,297	199,958	8.7%	2016年度末
愛知県	4,379	339	4,718	220,767	2.1%	2015年度末
京都府	18,456	136	18,592	84,702	21.9%	2016年度末
大阪府	1,958	—	1,958	292,993	0.7%	2016年度末
福岡県	11,085	485	11,570	143,058	8.1%	2016年度末

※各府県ホームページ、各府県中小企業振興センター指定法人ホームページ掲載の直近の実績報告書より作成。府県事業及び「よろず支援拠点」事業の合計数を記載
中小企業数は中小企業庁ホームページ、「平成26年度経済センサス-基礎調査」

分析と課題

- 東京都中小企業振興公社が実施する総合支援事業（相談窓口、専門家派遣）は、中小企業が公的な支援を利用する第一歩
- 本事業は都内中小企業へのリーチ率は未だ不十分



今後の方向性

- **都の中小企業支援の普及促進（顧客満足の上昇）**
 - ・ より多くの中小企業に東京都中小企業振興公社を利用していただけるような効果的な支援のあり方を検討していく
 - ・ 具体的には、『情報発信』や『現場力の強化』など顧客満足の上昇に向けて、必要な対策を進めていく
 - ・ また、公社が有する現場の情報を東京都とも共有を図り、現場の情報を基にした施策立案を行うなど、政策の企画・立案において、公社の現場の情報を中小企業支援により一層生かす仕組みづくりも検討

(3) 新技術・新サービスの創出

●分析の考え方

中小企業は優れた技術やアイデアを有しており、都民生活の向上や社会的課題の解決に資する新製品や新サービスを創出するポテンシャルを有している。こうした中小企業の研究開発を後押しするため、都は、都立産業技術研究センターにおける専門的な技術に対する相談や高額な機器を利用する試験、さらには、東京都中小企業振興公社における助成金事業等を実施している。

助成金事業については、中小企業が不確実性の高い研究開発へのチャレンジを促進するために重要である。また、過去の実績を見ると、採択件数を大幅に上回る申請件数があり、公平・公正な運用が求められることから、以下の2点について分析を行った。

- ・十分な情報公開がなされているか
- ・企業にとって利用しやすいものとなっているか

●分析の評価

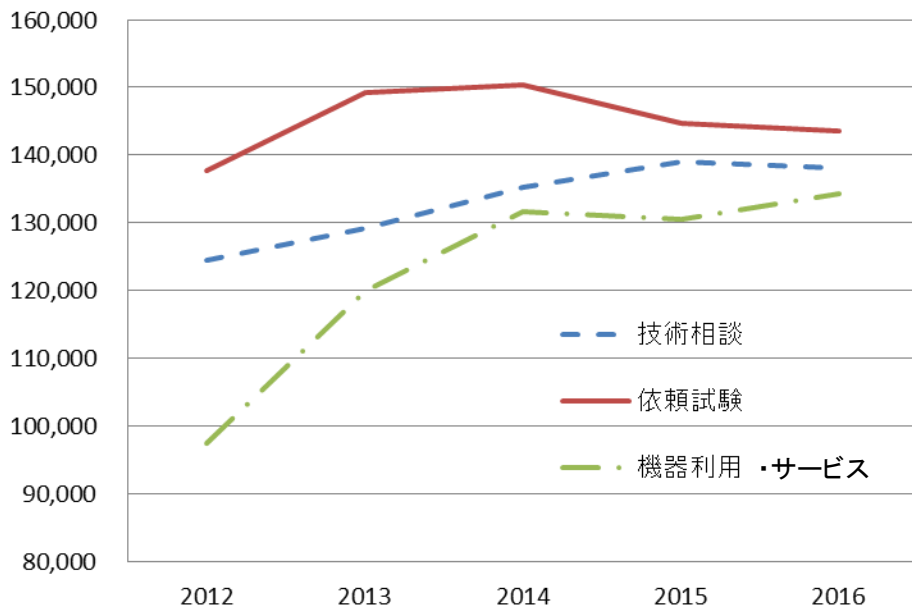
助成事業については、更なる情報公開が必要であることや、利用者から見てわかりづらく、使いづらい助成メニューが存在している。

新技術・新サービスの創出 主な事業の実績

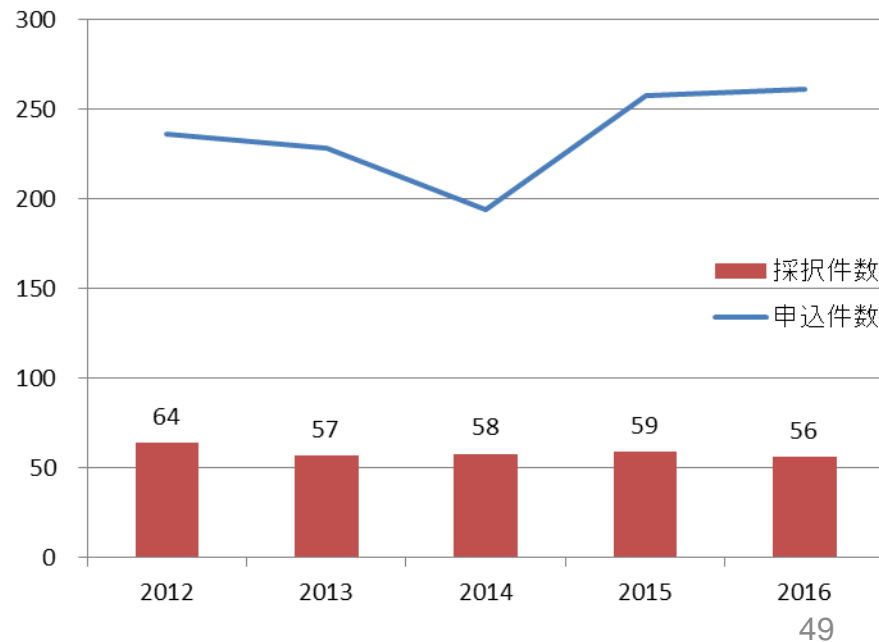
- ・総合的な技術支援を行う産業技術研究センターの依頼試験及び技術相談の件数は、高水準を維持している
- ・機器利用サービスの件数は、新たな機器利用項目の追加、ライセンス制度導入、対応機種 of 拡大等により、利用実績を伸ばしている
- ・新製品・新技術開発助成事業の申請件数は、近年増加傾向

新製品・新サービスの創出施策の利用状況

〈産業技術研究センター実績〉



〈新製品・新技術開発助成事業 申請件数・採択件数〉



- 現在、東京都中小企業振興公社等では、新技術・新サービスの創出に向けた各種助成事業を実施している
- 助成事業は、公平・公正な運用が求められるため、更なる情報公開が必要

公社の情報公開状況

採択企業一覧

公社が実施している各種
※事業により採択時期が

助成事業ごとに採択案件の情報を公開

- ・採択企業名
- ・採択企業の所在地(区市町村)
- ・申請テーマ

新製品・新技術開発助成事業

- [H28年度採択企業](#) [PDF:233KB]
- [H27年度採択企業](#) [PDF:179KB]

海外展開技術支援助成事業

- [H27年度採択企業](#) [PDF:155KB]
- [H26年度採択企業](#) [PDF:103KB]

都の情報公開状況

都の補助金事業一覧を公開

- ・所管局
- ・事業名
- ・補助率
- ・年度予算

No	局名	事業	都の負担割合	28年度予算 (百万円)
1	政企	多都市間実務的協力事業	10/10	60
2	政企	特区の推進	1/2	62
3	青治	こころの東京革命の推進	1/2 ~ 10/10	15
4	青治	子ども応援協議会の活動の推進	10/10	52
5	青治	若年者自立支援	1/2	24
6	青治	治安対策の推進	1/3 ~ 1/2	841
7	総務	新たな多摩のビジョンの推進	1/2	45

新技術・新サービスの創出 事業体系の状況

- 中小企業の製品開発に対して、経費の一部を助成する事業を1988年度より開始
- 経営基盤の脆弱な中小企業に対して、製品開発の取組意欲の向上や開発のスピードアップ、質的向上などに貢献
- 現在では、企画・構想段階、製品開発及び製品改良の各段階に対応するなど、多様なメニューを提供
- 一方で、事業内容が一部重複するメニューなど、利用者にわかりづらくなっているものも存在

例1

「同じ支援目的にもかかわらず別事業」または、「別の支援目的のものが同一事業にある」など複雑

例2

類似の事業が存在
(グループでの開発への支援)

		中小企業経営・技術活性化支援事業 《製品開発》	新・目指せ！中小企業経営力強化事業 《販路開拓》
製品開発	企画・構想 ▼	○	
	製品開発 ▼	○	
	製品改良		○

次世代イノベーション創出プロジェクト2020

「イノベーションマップ」の開発テーマに沿って、企業が連携して行う技術・製品開発等の経費を助成
(2017年度予算 10.4億円)

ものづくり企業グループ高度化支援事業

中小企業グループが、製品開発等、基盤技術の高度化に取り組む経費を助成
(2017年度予算 2.6億円)

分析と課題

- 助成金事業は、開発リスクのある製品開発において、中小企業の取組意欲の向上や開発のスピードアップなどを促す上で重要
- このため、多くの中小企業に利用してもらえるよう、公平・公正な運用が求められることから、情報公開や利用者にわかりやすい事業体系の整備を進めていくことが重要



今後の方向性

- **情報公開の推進**
 - ・東京都や東京都中小企業振興公社で実施している中小企業事業者への助成金事業について、根拠規定や実施内容などの見える化を進めていく
- **中小企業の利便性の向上**
 - ・申請方法の簡素化やわかりやすい事業体系への見直しなどを検討
 - ・事業目的が重複している事業については、事業の廃止・統合も視野に必要な対策を検討

(4) 販路開拓

●分析の考え方

中小企業の成長・発展に向けては、優れた製品・サービスの開発に加えて、国内外の新たな販路を開拓していくことも重要である。都内中小企業においては、販路開拓は重要な経営課題に位置付けられているものの、小規模な事業者が多く、営業を担当する人材が不足していることなどから、都としても支援していくことが求められている。については、事業の実績から、都の施策が適切な販路開拓支援となっているのかを分析した。

●分析の評価

- ・国内:企業訪問数、マッチング件数ともに微増で推移している。
- ・海外:海外展開を支援する製品の採択件数・成約件数は増加傾向にある。

- ・業績に影響を与える要因は、全業種で**個人消費**の割合が最も高い
- ・2017年度は、**営業力強化**に取り組むとしている企業が半数を超えるなど、販路開拓は重要な課題

中小企業へのアンケート

業績に影響を与える要因

		為替相場	個人消費	公共投資	米景気	アジア景気	欧州景気	税制	原材料価格	設備投資	人手不足	株価	その他	n
全体		28.4	58.3	16.4	32.4	13.6	4.6	13.6	21.0	11.9	17.7	7.1	5.6	1,162
業種別	製造業	34.1	42.9	18.0	38.5	18.6	6.3	10.1	25.2	15.8	12.0	4.7	8.2	317
	卸売業	33.1	60.5	17.8	29.9	14.0	5.1	11.8	26.1	14.0	14.3	7.3	3.5	314
	小売業	18.8	82.1	7.1	31.3	10.0	2.9	20.0	17.5	3.3	13.3	12.1	7.1	240
	サービス業	25.1	52.9	20.6	29.6	10.7	3.4	14.1	13.7	12.4	31.3	5.5	3.8	291
規模別	小規模	23.7	64.5	15.1	31.7	14.3	3.8	16.6	21.4	9.2	8.2	6.9	5.9	476
	中小規模	34.3	56.6	15.7	33.9	11.2	7.9	9.5	21.1	13.6	19.4	7.0	4.1	242
	中規模	28.6	53.0	19.5	31.2	15.8	2.6	12.4	20.3	12.0	23.7	8.3	4.9	266
	大規模	32.8	51.1	15.5	35.1	12.1	5.2	12.6	20.7	16.7	31.6	6.3	8.0	174

注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。複数回答(3つ以内)。全体、業種別・規模別の上位第3位までの項目に網掛け。

2017年度に取り組む予定のこと

		営業力強化	商品・サービスの開発	新事業展開	財務体質強化	人件費削減	人件費以外の経費削減	人材の確保・育成	職場環境の改善	仕入先の見直し	組織・人員の見直し	海外進出	その他	n
全体		51.4	31.0	14.3	24.1	10.1	25.5	33.9	13.1	11.9	12.4	1.7	3.4	1,134
業種別	製造業	53.6	29.9	14.9	24.7	8.8	22.7	33.4	16.2	10.7	12.3	3.6	3.2	308
	卸売業	59.0	33.9	15.2	26.8	9.0	25.5	32.6	10.6	12.9	12.3	1.0	2.6	310
	小売業	43.6	40.5	11.9	20.7	11.5	27.8	24.7	9.3	21.1	6.2	0.9	4.8	227
	サービス業	47.1	21.8	14.5	23.2	11.4	26.6	42.9	15.6	4.8	17.6	1.0	3.1	289
規模別	小規模	41.3	29.8	14.7	24.4	10.4	29.8	17.3	10.0	17.6	6.9	1.1	6.7	450
	中小規模	56.2	33.9	12.4	23.1	9.5	24.8	35.1	12.8	10.3	12.0	1.7	1.7	242
	中規模	57.6	31.1	16.3	26.5	11.4	20.1	43.6	14.4	8.0	18.9	3.4	0.8	264
	大規模	62.6	30.5	12.6	20.7	7.5	23.0	60.3	20.1	5.2	17.8	0.6	1.1	174

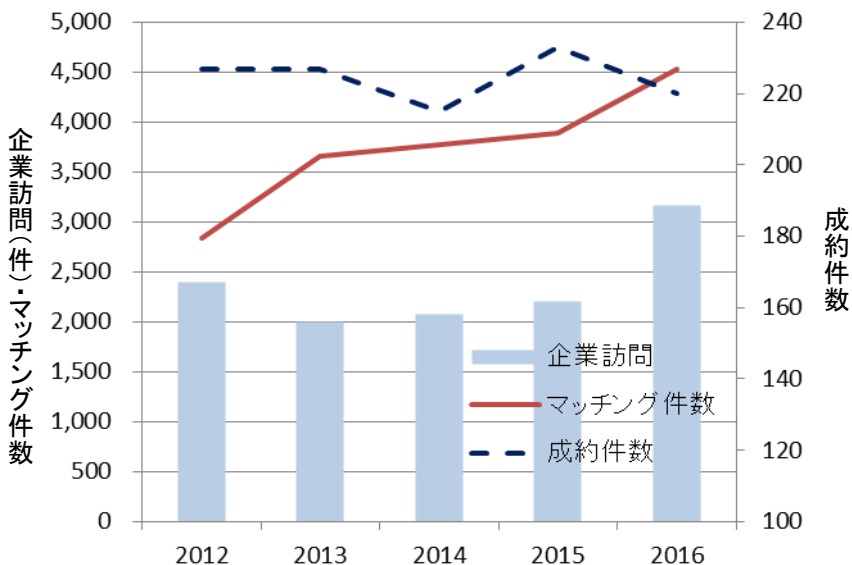
注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。複数回答(3つ以内)。全体、業種別・規模別の上位第3位までの項目に網掛け。

販路開拓 主な事業の実績

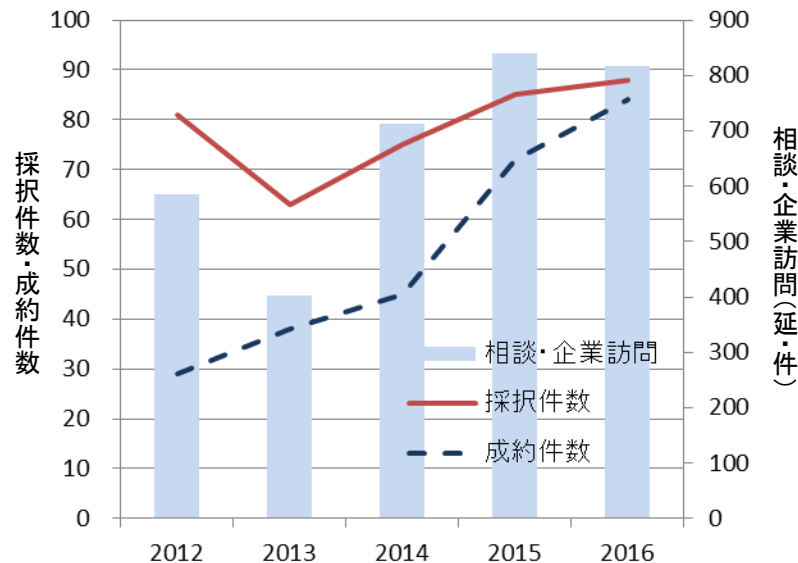
- ・国内の商社やメーカーといった販売見込み先の紹介などを支援するニューマーケット開拓支援事業においては、ビジネスナビゲータによる企業訪問数、商社・大手メーカー等とのマッチング件数ともに微増で推移し、成約件数は220件前後で推移
- ・海外展開に関する相談は、(公社タイ事務所での利用も含め、)契約、法令、関税・為替など多岐に渡り、増加傾向
- ・海外展開を支援する製品の採択件数は増加傾向にあり、海外展示会出展支援等により、ASEAN地域を中心に成約件数は年々増加

販路開拓施策の利用状況

〈ニューマーケット開拓支援事業〉



〈海外販路開拓支援事業〉



分析と課題

- 今後、営業力強化に取り組むとしている企業が最も多いことや、企業訪問や相談といった販路開拓支援の利用状況が国内・海外ともに増加傾向で推移していることなど、中小企業からのニーズは高い
- 都内中小企業のビジネスチャンス拡大に向けて、一層効果的な支援を実施していくことが重要



今後の方向性

- **効果的な販路開拓支援の検討**
 - ・ 本施策を進める上では、公社で蓄積されるノウハウを積極的に活用した事業展開を進めていく
 - ・ 国内の販路開拓支援については、中小企業の重要な経営課題である「営業力の強化」の実現のため、販売見込み先の紹介に加え、中小企業のマーケティング力や販売力の充実に向けた取組を検討していく
 - ・ 海外の販路開拓支援では、輸出支援のみならず、現地企業との提携等の多様なニーズに対応できるよう施策の見直しを検討する

2 本ユニットにおける今後の方向性

①本分析における事業の見直し

⇒平成30年度の予算要求へ

②新たな施策の見直し(平成30年6月末まで)

○施策の棚卸

- ・ニーズ把握 例)業種別、規模別
- ・成果の検証 例)類似事業、役割分担

○新たな施策の方向性

- ・施策目標の再設定

⇒平成31年度以降の事業の企画・立案へ

「新たな施策の見直し」については、現場の生の情報や支援ノウハウを持つ東京都中小企業振興公社と共に実施

參考資料

中小企業の定義

■ 中小企業は、法に基づき資本金や従業員の数などにより定義

【中小企業基本法 第2条第1項】

資本金規模あるいは従業員規模で次に該当する企業

区 分	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、運輸業、建設業、 その他の業種	3億円以下	300人以下
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小 売 業	5千万円以下	50人以下
サ ー ビ ス 業	5千万円以下	100人以下

※小規模企業者の定義

製造業その他	商業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

中小企業基本法(国と地方公共団体の責務等)

(基本理念)

第三条 (省略)独立した中小企業者の自主的な努力が助長されることを旨とし、その経営の革新及び創業が促進され、その経営基盤が強化され、並びに経済的社会的環境の変化への適応が円滑化されることにより、多様で活力ある成長発展が図られなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念(以下単に「基本理念」という。)にのっとり、中小企業に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(基本方針)※概要

第五条

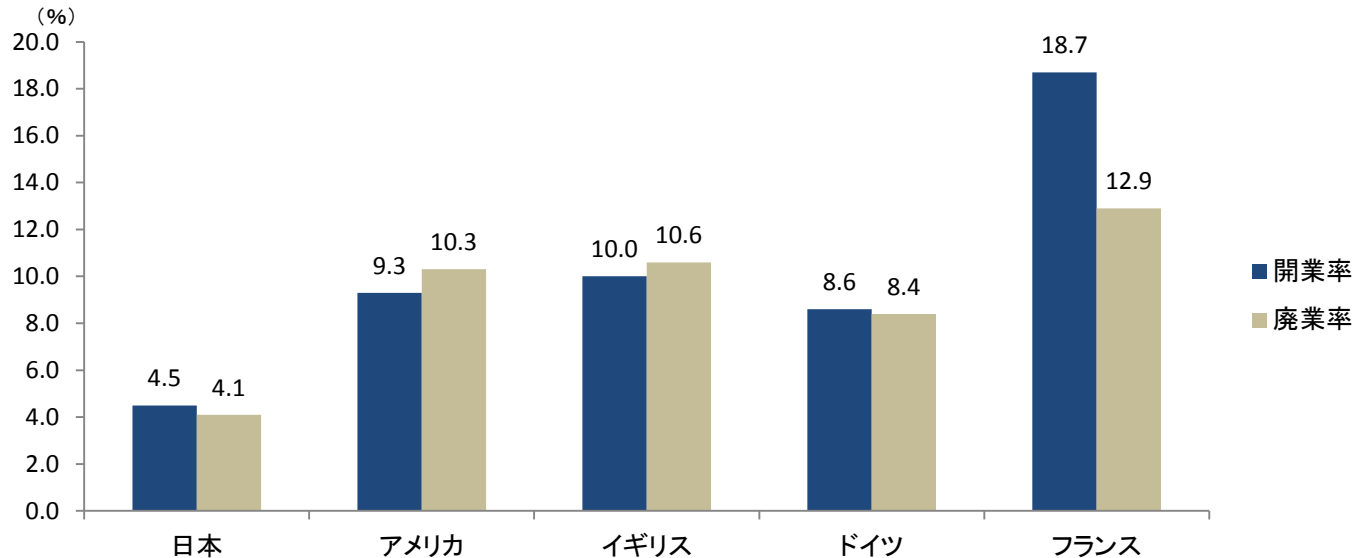
- ① 経営の革新及び創業の促進
- ② 経営基盤の強化:経営資源の確保、交流・連携・共同化、産業集積、商業集積、労働施策、取引適正化、国等からの受注機会
- ③ 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化
- ④ 資金供給の円滑化、自己資本の充実

(地方公共団体の責務)

第六条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

開業率・廃業率の国別比較

■各国に比べ低い開廃業率



資料 中小企業庁「中小企業白書」(2014年版)

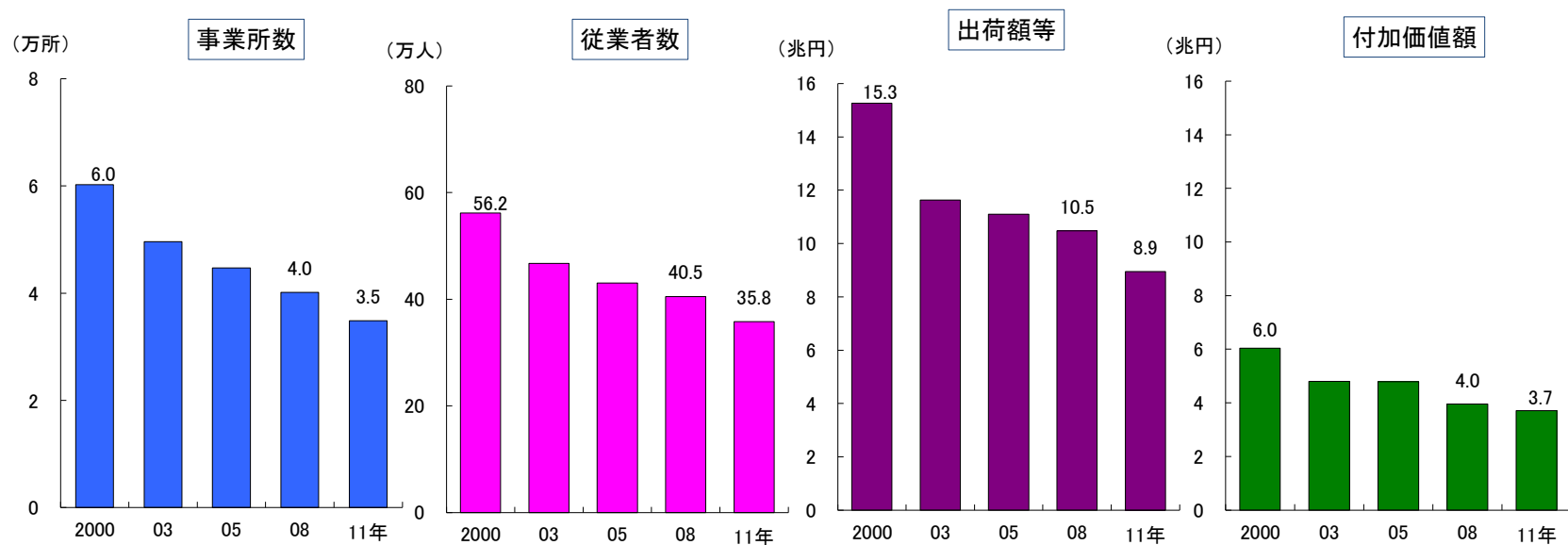
注 日本の開廃業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)の成立・消滅を基に算出。アメリカの開廃業率は、雇用主(employer)の発生・消滅を基に算出。イギリスの開廃業率は、VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数を基に算出。ドイツの開廃業率は、開業、廃業届を提出した企業数を基に算出。フランスの開廃業率は、企業・事業所目録(SIRENE)へのデータベースに登録・抹消された企業数を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

資料 中小企業庁「中小企業白書」、厚生労働省「雇用保険事業年報」

2013・14年のイギリスのデータはOffice for national Statistics「Business Demography」、2011・12年のドイツのデータはStatistisches Bundesamt

製造業の事業所数、従業者数、出荷額等の推移(東京)

- 製造業の事業所数、従業者数等は減少傾向
- 製造業の2011年の事業所数3.5万所は、2000年比で約4割減少



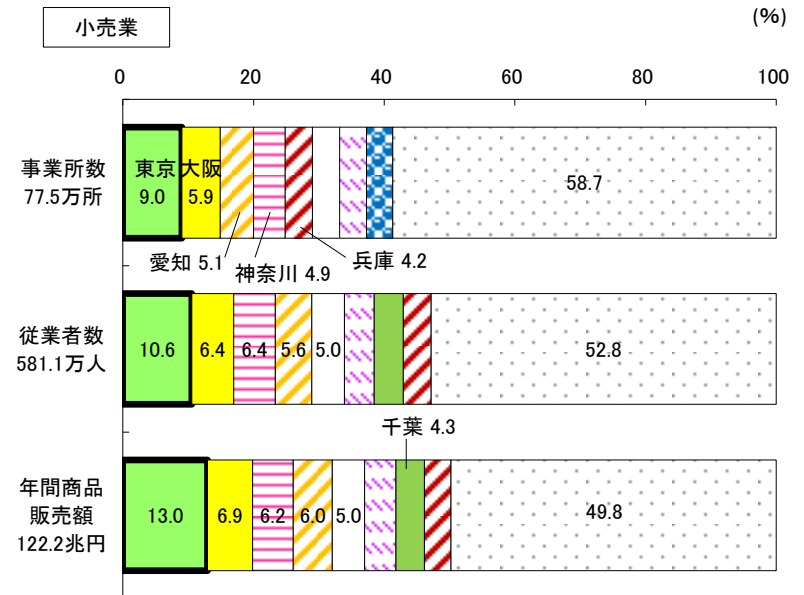
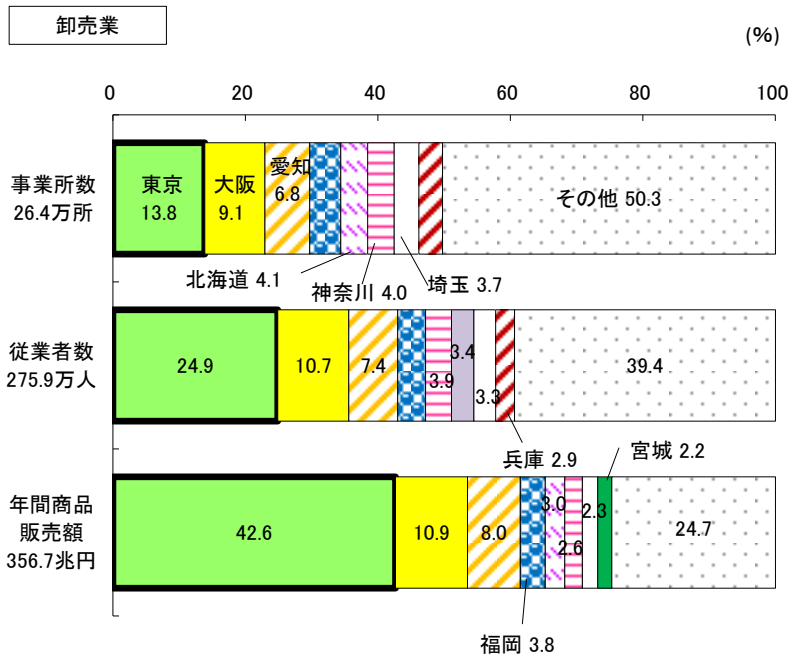
資料 東京都「工業統計調査」

「工業統計調査」は「経済センサス」と異なり、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」「製造品目別に出荷額が得られない事業所」は含まない。

卸売業、小売業の都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比

- 事業所数、従業者数、年間商品販売額は、卸売業・小売業ともに全国で最も多い
- 卸売業の年間商品販売額は、全国の4割を占めている

都道府県別事業所数・従業者数・年間商品販売額(全国、2014年)

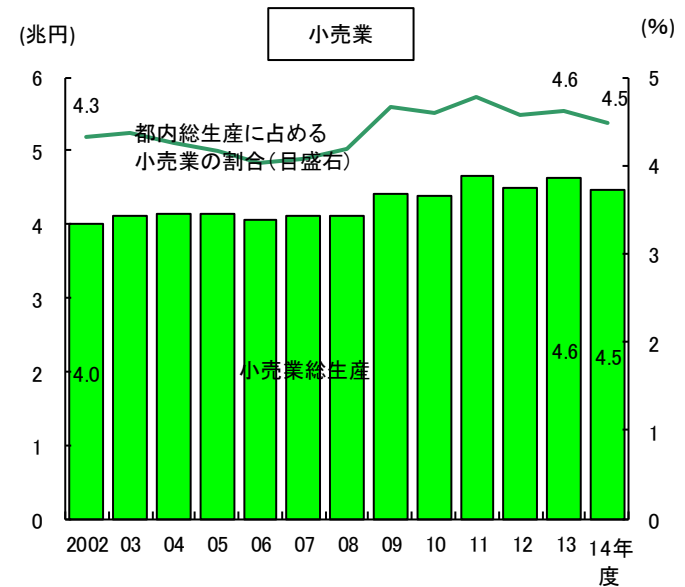
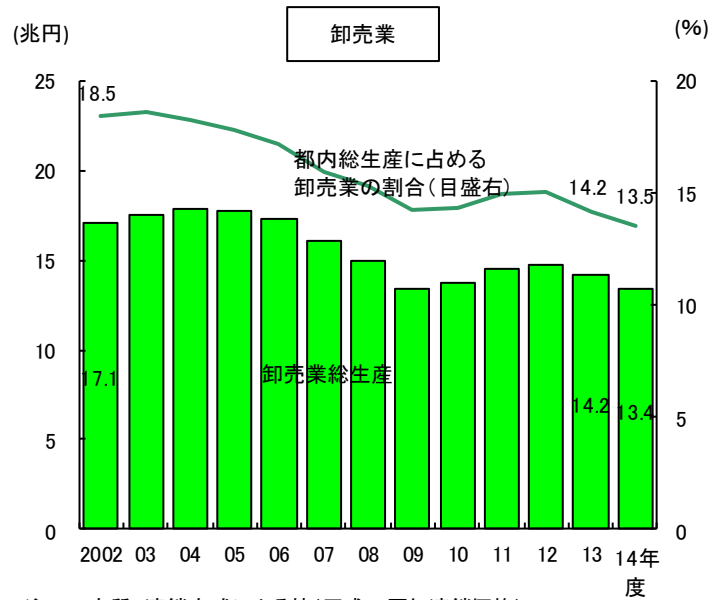


注 上位8都道府県を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料 経済産業省「商業統計調査」

卸売業、小売業 総生産及び都内総生産に占める割合の推移

■卸売業と小売業を合わせると、おおむね都内総生産の2割を占める主要な産業

卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移(東京)

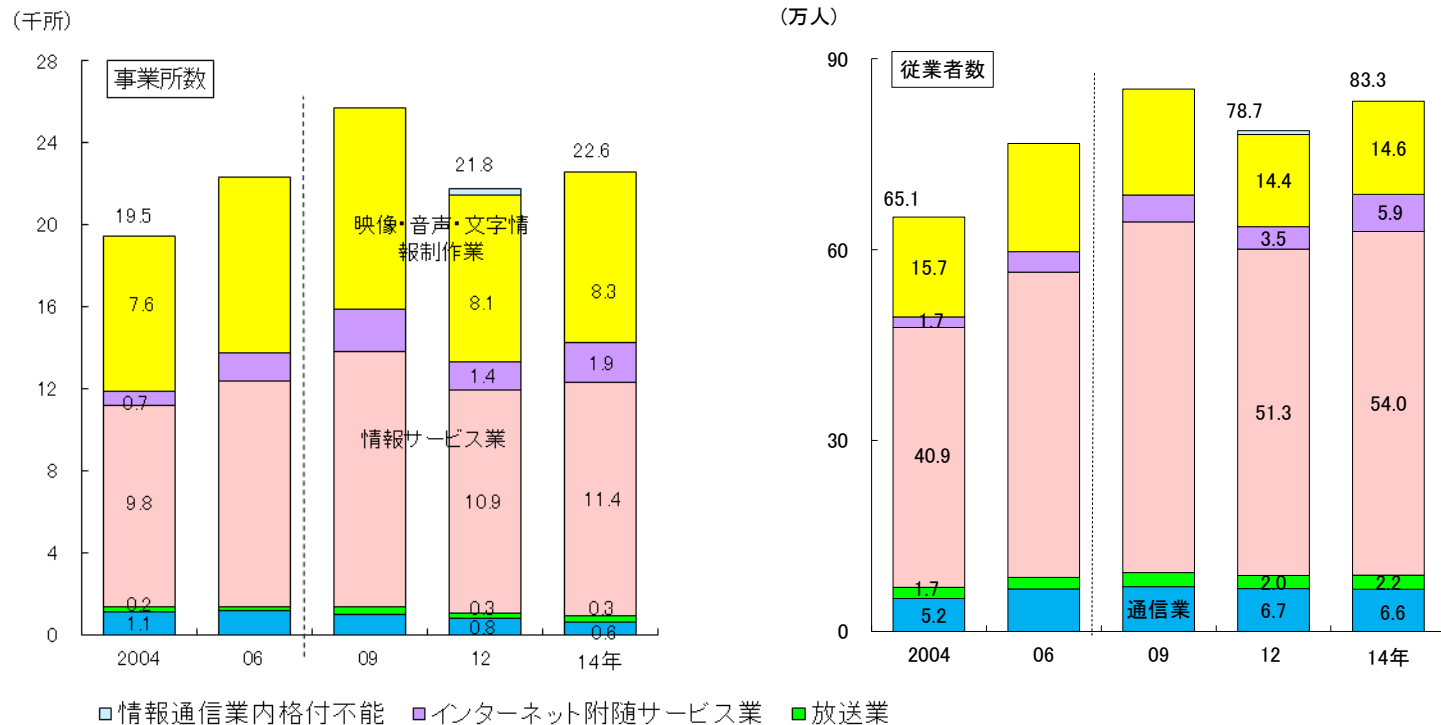


注 実質：連鎖方式による値(平成17暦年連鎖価格)。
資料 東京都「都民経済計算」

情報通信業の中分類別事業所数、従業者数の推移

■ 事業所数、従業者数ともに、情報サービス業が多い

中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)

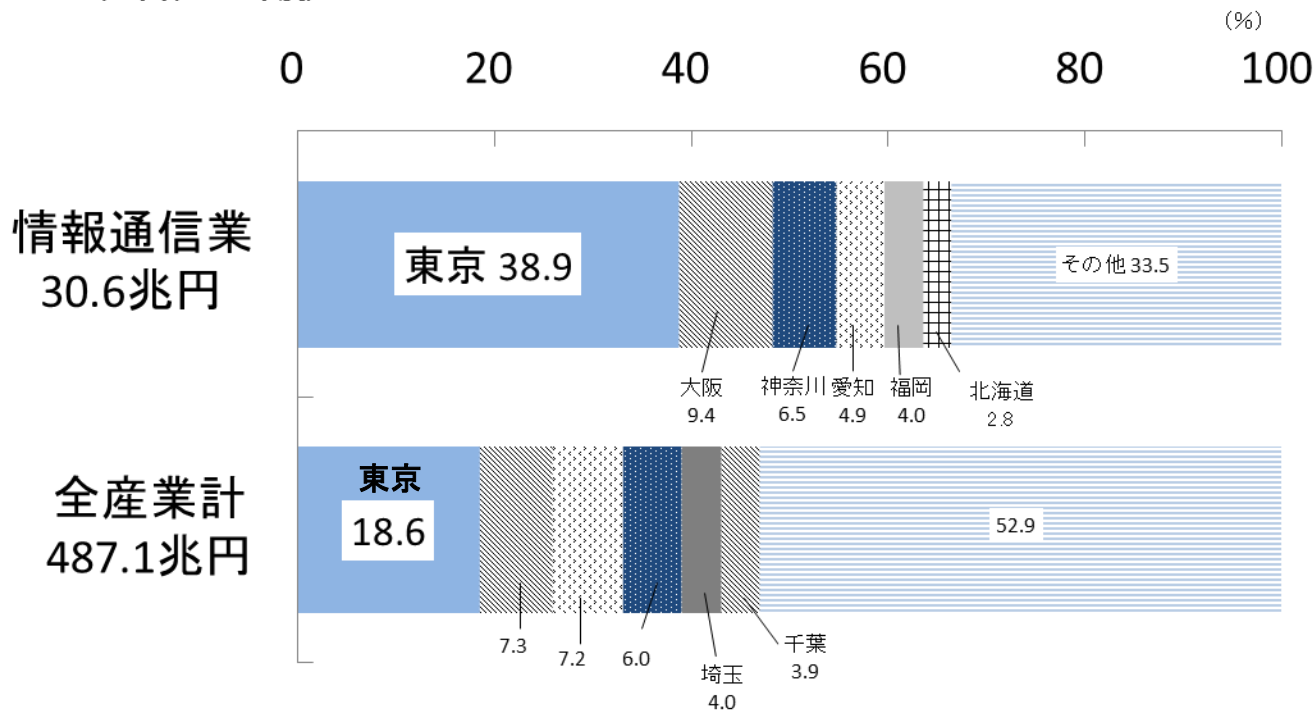


資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

都道府県別情報通信業総生産構成比

■ 東京は全国の4割弱を占める

都道府県別情報通信業総生産構成比
(全国、2013年度)

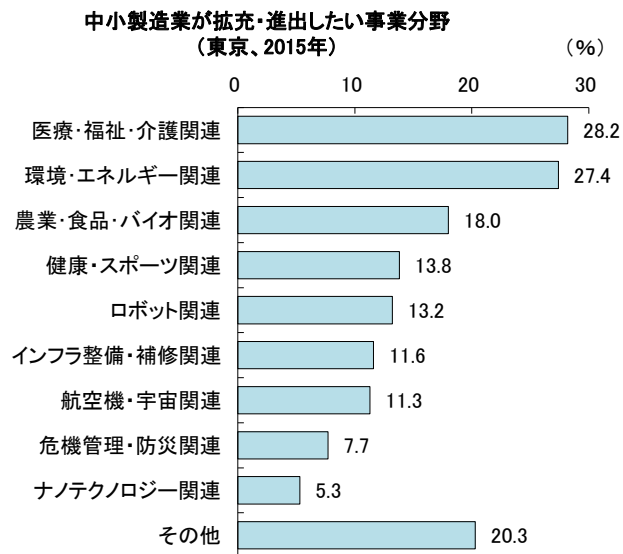


注 実質:連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)。上位6位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」

中小製造業が拡充進出したい事業分野、医療機器産業の市場規模の推移

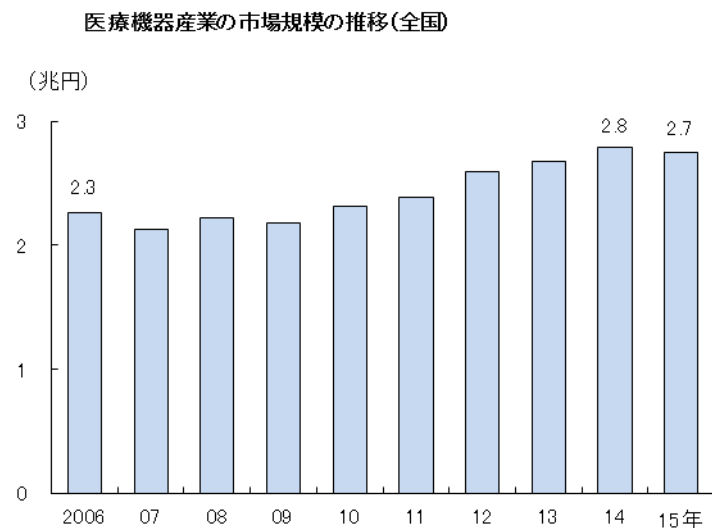
■ 福祉・介護、環境エネルギー関連への進出に意欲

■ 医療機器産業の市場は拡大傾向



注 複数回答。今後の事業展開で拡充又は新事業分野進出の意向がある企業の回答のみを集計。

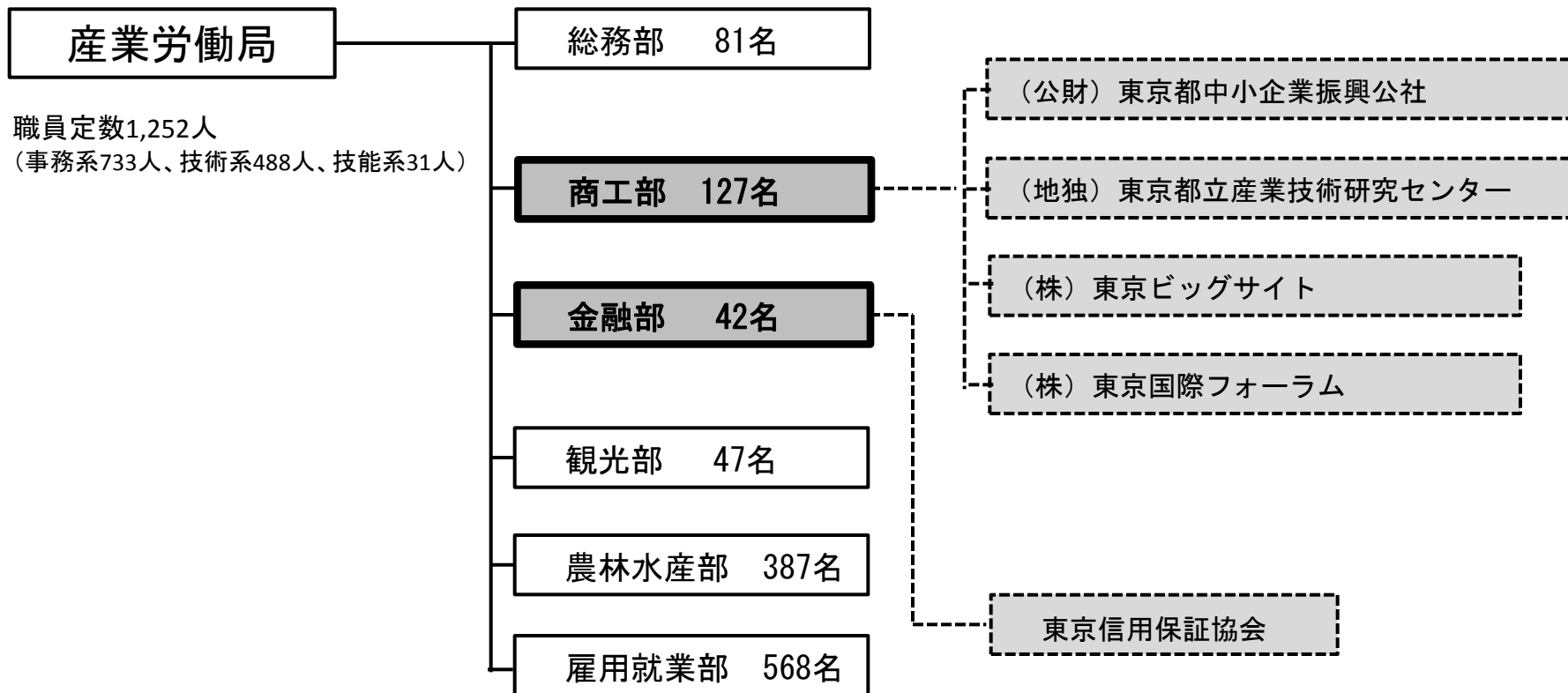
資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」



資料 厚生労働省資料、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

産業労働局の体制(組織・人員)

中小企業支援は、商工部・金融部に加え、都と連携して施策を実施する5つの監理団体等において対応している。



※ 人員数は、2017年4月1日現在の定数

商工部・金融部の組織・人員

■商工部・金融部の組織・人員

	具体的な業務内容	人員
商工部	調整課	庶務・経理・計画等 32
	創業支援課	創業支援、ものづくり技術振興等 25
	経営支援課	経営革新支援、下請企業対策、 伝統工芸品産業振興、市場開拓支援等 25
	地域産業振興課	地域産業振興、小規模企業対策、商店街振興等 29
	皮革技術センター	皮革工業技術に関する試験・研究・調査等 12
	台東支所	4
金融部	金融課	庶務・経理・計画、中小企業制度融資等 32
	貸金業対策課	貸金業登録・検査・指導等 10
合計		169人

■監理団体等の人員

	人員	
(公財)東京都中小企業振興公社 《都内中小企業に対する総合的な経営支援》	374 (うち都派38)	
(地独)東京都立産業技術研究センター 《都内中小企業に対する総合的な技術支援》	360 (うち都派16)	
(株)東京ビッグサイト 《国内最大の展示会場を運営》	116 (うち都派7)	
(株)東京国際フォーラム 《国際会議やコンサート等を行う複合施設を運営》	61 (うち都派7)	
東京信用保証協会 《都内中小企業等に対する資金調達支援》	667 (うち都派0)	
合計		1,578人

※ 人員数は、2017年4月1日現在の定数

((地独)東京都立産業技術研究センターは計画人員、東京信用保証協会は2017年3月31日現在の職員数)

監理団体等との役割分担

東京都

- ・中小企業の振興に資する施策の企画・立案
- ・経済環境の動向や都内中小企業の影響等を調査・分析
- ・施策の実施に向けた国や区市町村、中小企業関係団体等との調整、法令に基づく許認可事務
- ・監理団体や中小企業団体等の指導監督
- ・産業技術研究センターの中期目標(5年間)の策定
- ・所管施設の維持保全
- ・東京信用保証協会の健全かつ適切な運営を確保するため報告徴収や立入検査を実施

(公財)東京都中小企業振興公社

- ・都の中小企業振興行政を補完する、中小企業の総合的・中核的な支援機関
- ・中小企業の経営全般に関する各種支援事業の実施
- ・企業への支援過程で生じた課題や要望等のフィードバック
- ・都に先駆けたパイロット事業の実施及び都への事業化進言
- ・経営技術支援費に占める団体への財政支出割合は2015年度決算ベースで37.2%(184億円)

(地独)東京都立産業技術研究センター

- ・中期目標の達成に向けた中期計画及び年度計画の作成
- ・基盤研究や共同研究、依頼試験、製品の品質評価支援等を通じた中小企業への技術支援
- ・中小企業における技術者の育成、大学や研究機関、行政との連携の推進
- ・経営技術支援費に占める団体への財政支出割合は2015年度決算ベースで13.4%(66億円)

(株)東京ビッグサイト／(株)東京国際フォーラム

- ・展示ホール・会議室及び飲食店等のサービス施設の管理運営(ビッグサイト、フォーラム)
- ・展示会を通じた商談の機会の確保等による企業の販路開拓支援(ビッグサイト)
- ・産業振興、文化発信、国際交流等に寄与する公益性の高い催事の企画・実施(フォーラム)

東京信用保証協会

- ・中小企業事業者等が金融機関から資金を借り入れる際に、信用保証協会が公的な保証人となることで、資金調達の円滑化を図る
- ・全国に設置された51の保証協会が各地域を管轄

監理団体等配置図

(公財)東京都中小企業振興公社【秋葉原】

● 支社(城東、城南、多摩)



東京信用保証協会【中央区】

◎支店(池袋、五反田、錦糸町、新宿、千住、上野、渋谷、葛飾、大田、立川、八王子)



(株)東京国際フォーラム【千代田区】

(地独)東京都立産業技術研究センター【江東区】

▲ 支所(城東、墨田、城南、多摩)



(公財)東京都中小企業振興公社 タイ事務所

(地独)東京都立産業技術研究センター
バンコク支所

(株)東京ビッグサイト【江東区】



公益財団法人東京都中小企業振興公社の概要

設立目的等

都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的とする。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月：1966年7月
- ▶ 基本財産：5億5,658万円
- ▶ 都出資比率：50.2%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員定数：374人
(うち常勤職員257人(うち都派遣38人)、非常勤職員117人)
- ▶ 役員数：8人
(常勤2人(うち都退職者2人)、非常勤6人(うち都職員3人))

沿革

- 1966年 財団法人東京都下請企業振興協会として設立
- 1983年 財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更
- 2000年 中小企業支援法に基づき東京都から中小企業支援センターの指定を受け事業開始
新事業創出促進法に基づき東京都から中核的支援機関の認定
- 2006年 社団法人東京産業貿易協会から国際化支援事業継承
- 2011年 財団法人から公益財団法人へ移行
- 2015年 タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
- 2016年 東京都医工連携イノベーションセンター内に事務所開設
- 2017年 TOKYO創業ステーション開設

主要事業

- (1) 総合支援事業
- (2) マーケティング支援事業
- (3) 創業支援事業
- (4) 経営革新等支援事業
- (5) 事業承継・再生支援事業
- (6) 下請企業等振興事業
- (7) 知的財産活用支援事業
- (8) 国際化支援事業
- (9) 助成金事業
- (10) 企業人材育成事業
- (11) ものづくり事業化支援事業
- (12) 中小企業設備リース事業
- (13) 資金等活用支援事業
- (14) 企業福利厚生支援事業
- (15) 地域産業情報収集・提供等事業
- (16) 地域産業振興事業
- (17) 中小企業世界発信プロジェクト事業
- (18) 産業貿易センター事業
- (19) 施設運営管理事業
- (20) 共済事業



本社(秋葉原)

事業所

- ▶ 本社(秋葉原)
- ▶ 支社【城東(葛飾区)、城南(大田区)、多摩(昭島市)】
- ▶ 東京都知的財産総合センター(秋葉原)
- ▶ TOKYO創業ステーション(丸の内)
- ▶ 東京都医工連携イノベーションセンター(新日本橋)
- ▶ 東京都立産業貿易センター台東館【指定管理】(浅草)
- ▶ 京浜島勤労者厚生会館(大田区)
- ▶ 国際事業課タイ事務所(タイ バンコク)

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの概要

設立目的等

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与することを目的とする。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月 : 2006年4月
- ▶ 資本金 : 280億5,183万円
- ▶ 都出資比率 : 100%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員数 : 360人
 (うち常勤職員320人(うち都派遣16人)、非常勤職員40人)
- ▶ 役員数 : 4人
 (常勤3人(うち都からの移行者1人)、非常勤1人)

沿革

- 2006年 東京都立産業技術研究所、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合し、地方独立行政法人へ移行。地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ改組
- 2010年 多摩テクノプラザ開設
- 2011年 臨海副都心青海地区に本部を開設
- 2015年 タイ王国にバンコク支所開設

主要事業

- (1) 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること
- (2) 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること
- (3) 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること
- (4) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと

事業所

- ▶ 本部(江東区)
- ▶ 支所
 【城東(葛飾区)、墨田(墨田区)、城南(大田区)】
- ▶ 多摩テクノプラザ(昭島市)
- ▶ バンコク支所(タイ バンコク)

産業技術研究センター本部



株式会社東京ビッグサイトの概要

経営理念等

展示会ビジネスを主体に事業を展開し、産業振興に寄与するとともに社会に貢献する。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月 : 1958年4月
- ▶ 所在地 : 江東区有明
- ▶ 資本金 : 55億71百万円
- ▶ 都出資比率 : 0.004%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員定数 : 116人
(うち常勤職員116人(うち都派遣7人))
- ▶ 役員数 : 11人
(常勤4人(うち都退職者1人)、非常勤7人(うち都職員1人))

沿革

- 1956年 (社)東京国際見本市協会設立(各種見本市主催)
- 1958年 (株)東京国際貿易センター設立(晴海見本市会場運営)
- 1996年 東京ビッグサイト開業
- 1999年 (株)東京国際貿易センターが有明パークビル竣工・管理運営開始
- 2000年 (株)東京国際貿易センターが東京ファッションタウン(株)及び(株)タイム二十四と業務統合
- 2003年 (株)東京国際貿易センターと(社)東京国際見本市協会統合、(株)東京ビッグサイトに社名変更
- 2006年 東京ファッションタウン(株)及び(株)タイム二十四を吸収合併
- 2009年 臨海ホールディングスグループに参加

主要事業

- (1) 東京ビッグサイト(東京国際展示場)の会場管理・運営
- (2) 見本市・展示会主催・運営
- (3) 有明パークビル・TFTビル・タイム24ビルの管理・運営
- (4) 民活法施設及び創業支援施設の整備・管理・運営

施設概要等

- ▶ 開業 1996年4月
- ▶ 建物概要 延床面積: 約25万㎡
敷地面積: 約27万㎡
- ▶ 施設内訳
 - ・ 展示棟 屋内展示場: 12ホール
(有効展示面積 約9.6万㎡)
屋上展示場: 6000㎡
 - ・ 会議棟 国際会議場: 1室(1000席)
会議室: 22室
レセプションホール: 1700㎡



▶実績

	2014	2015	2016
催事件数	290	302	304
来場者数	1,425万人	1,605万人	1,469万人

株式会社東京国際フォーラムの概要

経営理念等

リーディング・コンベンション&アートセンターとして、コミュニティ・東京・日本の魅力を高め、その魅力を世界に向けて発信する感動創造企業である。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月 : 2003年4月
- ▶ 所在地 : 千代田区丸の内
- ▶ 資本金 : 4億9千万円
- ▶ 都出資比率 : 51.0%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員定数 : 61人
(うち常勤職員61人(うち都派遣7人))
- ▶ 役員数 : 5人
(常勤3人(うち都退職者1人)、非常勤2人)

沿革

- 1994年 (財) 東京国際交流財団 設立
- 1997年 東京国際フォーラム開館
- 2003年 (財) 東京国際交流財団から、(株) 東京国際フォーラムへの事業譲渡
生活文化局から産業労働局へ移管

主要事業

- (1) ホール、会議室等の管理運営
- (2) 店舗、レストラン、美術館、駐車場等サービス施設の管理運営
- (3) 国際交流促進等のための催事の企画、制作、実施及びその受託

施設概要等

- ▶ 開業 1997年1月
- ▶ 建物概要 延床面積 : 約14.5万㎡
敷地面積 : 約2.7万㎡



- ▶ 施設内訳
 - ・劇場形式ホール : 2ホール(1,502席及び5,012席)
 - ・平土間形式ホール : 5ホール(137~1,400㎡)
 - ・ホールE(展示ホール) : 5,000㎡
 - ・会議室 : 34室
- ▶ 実績

	2014	2015	2016
主要ホール等 催事件数	850	843	966
来館者延べ人数 (推計)	2,345万人	2,334万人	2,310万人

東京信用保証協会の概要

設立目的等

本協会は、中小企業者等のために主たる業務として信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月：1937年8月
- ▶ 基本財産：2,882億円
- ▶ 都出資比率：4.48%
- ▶ 保証債務残高：3兆2,720億円

[人員] (2017年3月31日現在)

- ▶ 職員数：667人
(うち常勤職員667人(うち都派遣0人))
- ▶ 役員数：20人
(常勤8人(うち都退職者2人)、非常勤12人)

主要事業

- (1) 中小企業者等又はこれ等の組織する組合が銀行その他の金融機関から資金の貸付けを受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2) 中小企業者が発行する社債(当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるもの)に限り、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第66条第1号に規定する短期社債を除く。)のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証
- (3) 前各号に掲げる業務に付随し、本協会の目的を達成するために必要な業務

沿革

1937年 東京府と東京市により、わが国における初の信用保証事業を行う機関として、「社団法人東京信用保証協会」を設立

1954年 信用保証協会の業務の円滑化と基盤強化を図ることを目的として制定された信用保証協会法に基づく認可法人へ組織変更

事業所

- ▶ 本店(中央区)
- ▶ 支店【池袋(豊島区)、五反田(品川区)、錦糸町(墨田区)、新宿(新宿区)、千住(足立区)、上野(台東区)、渋谷(渋谷区)、葛飾(葛飾区)、大田(大田区)、立川(立川市)、八王子(八王子市)】

中小企業支援 予算・決算の概要

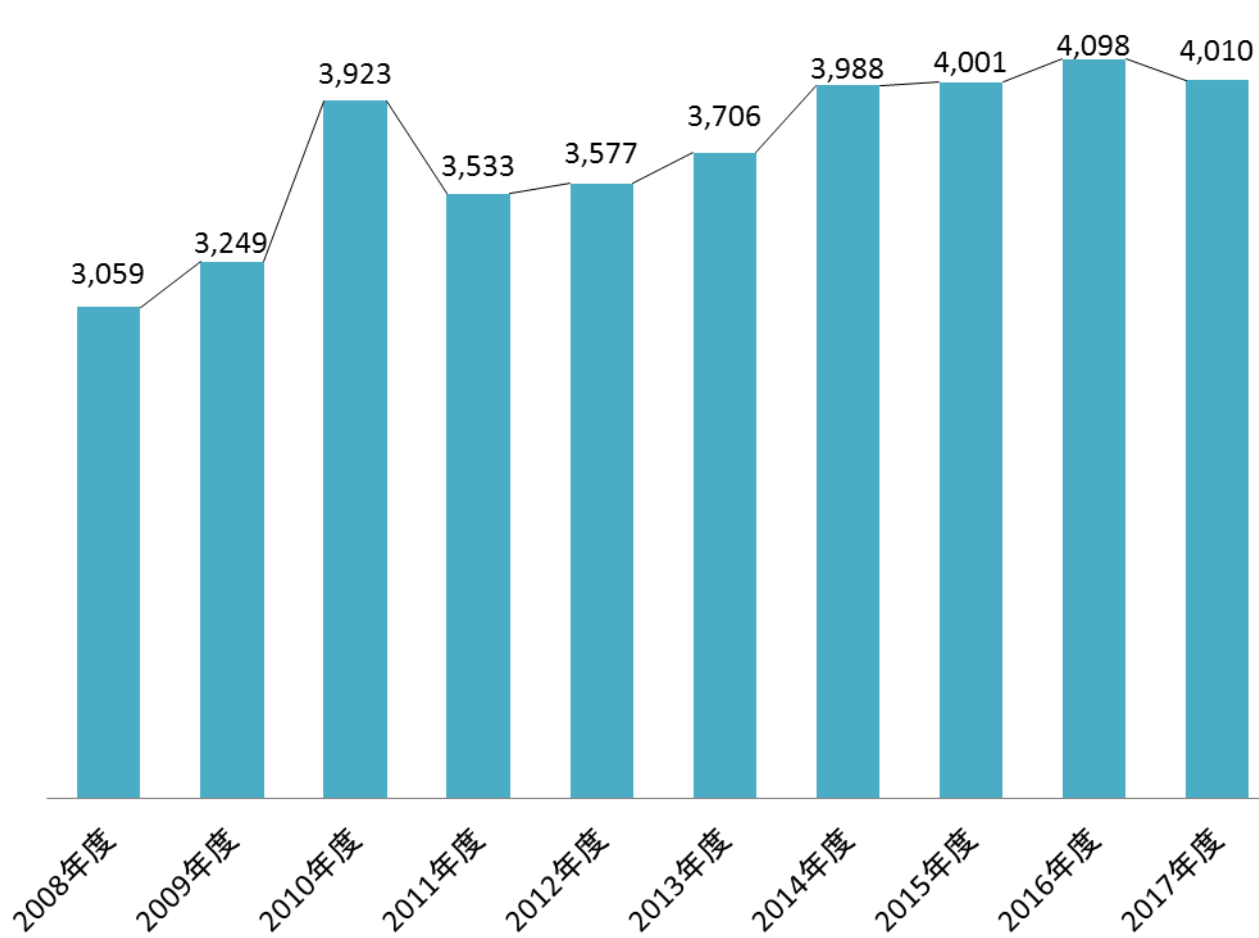
【単位：百万円】

事 項	予算			決算
	2017年度	2016年度	2015年度	2015年度
商工業振興費	396,835	401,701	396,089	308,689
経営技術支援費	57,955	59,659	52,587	49,504
経営革新支援	352	206	154	104
経営安定支援	6,869	4,847	4,178	3,940
販路開拓支援	20,952	27,077	14,479	13,269
ネットワークづくり支援	427	700	385	371
技術支援	7,460	2,768	2,775	2,572
創業支援	2,248	1,678	10,931	10,668
地域工業の活性化	2,009	1,755	1,772	790
地域商業の活性化	4,888	4,833	4,841	5,373
総合的支援	4,992	6,739	5,541	5,234
試験研究機関	7,760	9,055	7,531	7,183
金融事業費	338,880	342,042	343,502	259,185
金融支援	338,880	342,042	343,502	259,185
施設整備費	1,394	1,368	1,289	1,127
産業労働施設整備費	1,394	1,368	1,289	1,127
商工施設の整備	1,394	1,368	1,289	1,127
一般会計の合計	398,229	403,069	397,378	309,817
〔特別会計〕				
中小企業設備導入等資金会計	2,783	6,748	2,729	1,381
一般会計＋特別会計	401,012	409,817	400,107	311,198

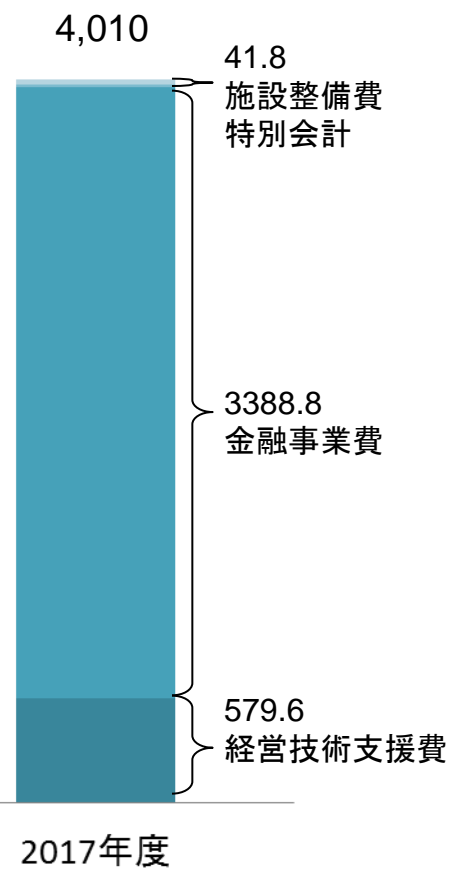
(注)表示単位未満を四捨五入している。

中小企業支援 予算の概要

過去10年の予算額(単位:億円)



予算額内訳(単位:億円)



(注)表示単位未満を四捨五入している。

中小企業施策の変遷

事項	▼1963 中小企業基本法(格差是正、下請適正化) ▼1957 中小企業団体法 ▼1973～ オイルショック ▼1985 プラザ合意 ▼1991事業所数の減少	1999 改正中小企業基本法(多様で活力ある成長発展) ▼2000 中小企業支援法(公社が中小企業支援センターに指定) ▼2002 三位一体の改革 ▼2008 リーマンショック ▼2011 東日本大震災 ▼2014小規模企業振興基本法
創業支援	育成(インキュベーション施設の運営 1996～、TOKYO起業塾 1998～)	発掘(プランコンテスト 2002～、創業支援拠点 2016～) 成長支援(グローバルベンチャー、女性起業家 2017～)
経営基盤の強化	小規模企業支援 1956～ 1983 ●中小企業振興公社 発足 業種別指導 1963～ 下請企業振興 1966～	総合的相談(総合相談窓口、専門家派遣 2001～) 事業承継 2005～ 危機管理(BCP策定支援 2010～、サイバーセキュリティ対策 2016～)
新技術・新サービスの創出	1970 ●都立工業技術センター 開設 技術開発助成 1972～	2006 ●(地独)都立産業技術研究センター 知財センターの運営 2003～
販路開拓	1969 ●産業貿易センター 開設 1996 ●ビッグサイト、国際フォーラム 開設	国内の販路開拓(市場開拓助成 2000～、ニューマーケット開拓支援 2003～) 海外展開支援 2006～
成長産業分野への参入支援		成長分野への参入(航空機、ファッション、コンテンツ等)2007～ IoTの利活用促進 2016～
地域の産業振興	産業育成や産業集積への支援 1976～ ハード面を中心とする商店街支援 1981～	産業集積活性化 1998～ 活性化や人材育成等へのソフト支援 2003～

